



How We Define Value

G VALUE
with you

アニュアルレポート 2007
Toyota Tsusho Corporation

目次

- 00 プロファイル
- 02 財務ハイライト
- 04 株主ならびにステークホルダーの皆さまへ
- 09 社長インタビュー
- 16 事業ハイライト
- 18 事業セグメントの概要
- 30 CSR(企業の社会的責任)
- 32 コーポレート・ガバナンス/
内部統制システム
- 36 役員一覧
- 38 財務セクション
- 109 コーポレートデータ

プロフィール

2006年4月、豊田通商株式会社と株式会社トーメンは、互いの強みを活かしてシナジーを最大限に発揮し、さらなる企業価値の向上を目指すべく合併し、新たなスタートを切りました。

国内外で幅広い商品を調達して様々なお客さまに提供するという商社としての基本機能に加え、合併によってさらに強化された当社独自のプラットフォームである「資源・環境」「加工・製造事業」「物流」「商品・市場開発」の4つを有機的に結合させて、お客さまのニーズに合わせた機能・サービス(付加価値)の提供、さらには新たな価値(バリュー)の創造に邁進しています。

G VALUE with you

これを象徴的に表す旗印として、グループスローガン「G' VALUE with you」を掲げました。これは、私たち自身の指針であると同時にステークホルダーの皆さまへの約束でもある、いわば“フラッグシップ・メッセージ”となっています。

「G」には、これからの豊田通商グループにとって重要な、様々なキーワードを託しています。

Global 世界を舞台とした活動の展開
Glowing 健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
Generating 新しい事業を創造し続けること

この3つの「G」が、豊田通商グループにおける価値創造の基本要件です。社員一人ひとりが、自分の「G」、自分の目標や課題を見つけ、取り組んでいく。その生み出すものの総体が、豊田通商グループの「G' VALUE」です。さらには、株主や顧客、ビジネスパートナーをはじめとする様々なステークホルダーとともに、より豊かな「G' VALUE」を創っていきたい。その成果を、ともに分かち合いたい。そんな思いを、「with you」に込めました。

見直しに関する注意事項:

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見直し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見直しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見直し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

なお、このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2007年5月時点までに策定・公表したものです。

2015

50:50

自動車分野

非自動車分野

金属本部

エネルギー・化学品本部

機械・エレクトロニクス本部

食料本部

自動車本部

生活産業・資材本部

豊田通商グループは、将来の持続的な成長の実現に向け、経営ビジョンとして「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」を掲げ、2015年をめどに自動車分野と非自動車分野の収益比率を50対50にすることを、最も重要なテーマに位置付けて取り組んでいます。

自動車分野においては、今後も拡大する海外展開・生産に対して既存機能の強化および新たな機能創造に向けた経営資源の配分を継続すると同時に、トヨタグループ以外の自動車メーカーとも関係の強化を図り、成長をさらに加速させていきます。

一方、非自動車分野においては、プロジェクト企画・開発・運営のノウハウをベースに、電力、ガス、石炭といったエネルギー事業の強化・創出に注力していきます。また、食料、生活産業・資材分野においても、当社が機能を発揮し高付加価値を実現している事業に、経営資源をさらに集中させていく考えです。

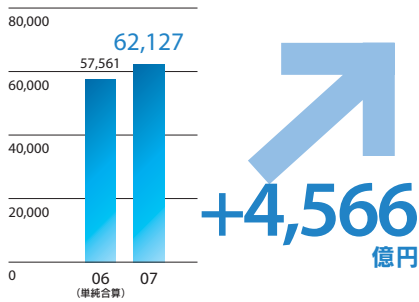
財務ハイライト

	豊田通商株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度		株式会社トーメンおよび連結子会社 3月31日に終了した会計年度		単純合算値
	単位:百万円	単位:千米ドル(注2)	単位:百万円	単位:百万円	単位:百万円
	2007	2006(注1)	2007	2006	2006
当期業績:					
売上高(注3)	¥6,212,726	¥3,945,319	\$52,627,920	¥1,810,844	¥5,756,163
売上総利益	328,458	221,592	2,782,372	77,135	298,727
営業利益	110,002	80,056	931,834	21,066	101,122
当期純利益(損失)	77,211	45,732	654,062	(48,317)	(2,585)
フリーキャッシュ・フロー	13,439	(86,289)	113,851	48,303	(37,986)
会計年度末:					
総資産	2,462,229	1,602,702	20,857,510	698,322	2,301,024
純資産(注4)	626,538	314,319	5,307,404	13,986	328,305
有利子負債	804,451	508,895	6,814,511	393,365	902,260
		単位:円	単位:米ドル(注2)		単位:円
1株当たり情報:					
基本的当期純利益(損失)	¥ 231.47	¥ 161.88	\$ 1.96		¥(60.03)
純資産	1,651.56	1,125.12	13.99		(72.10)
配当金	26.00	18.00	0.22		-
		単位:%			単位:%
売上総利益率	5.3	5.6			4.3
自己資本利益率(ROE)	15.7	16.6			-
自己資本比率	23.5	19.6			2.0
総資産利益率(ROA)	3.2	3.3			-
流動比率	127.8	108.6			90.4
		単位:倍			単位:倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	11.6			2.3
ネットDER	1.2	1.4			22.1

- 注) 1. 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーメンと合併しましたので、2006年3月31日に終了した会計年度の数値は旧豊田通商の数値となっています。
2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2007年3月31日現在の為替レート、1ドル=118.05円で換算しています。
3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。
4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」を適用しています。詳細については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照ください。

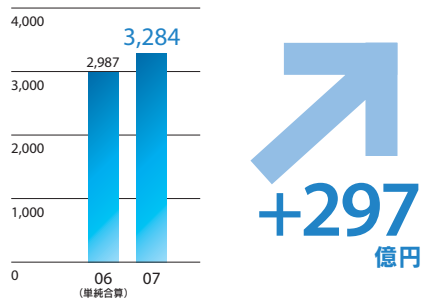
売上高

(億円)



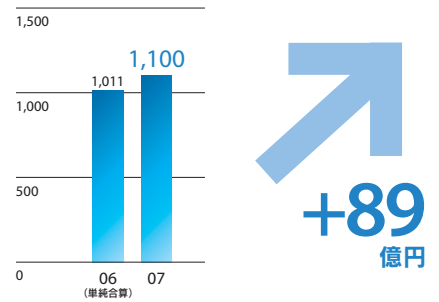
売上総利益

(億円)



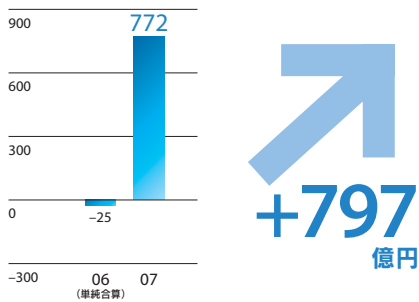
営業利益

(億円)



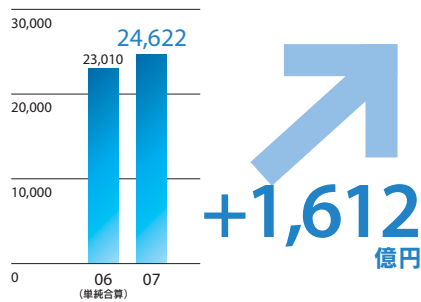
当期純利益(損失)

(億円)



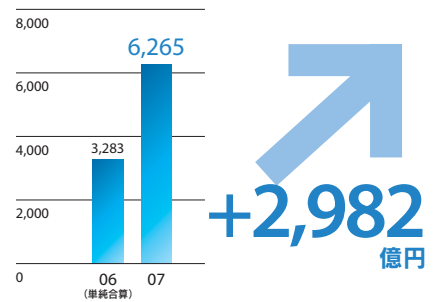
総資産

(億円)



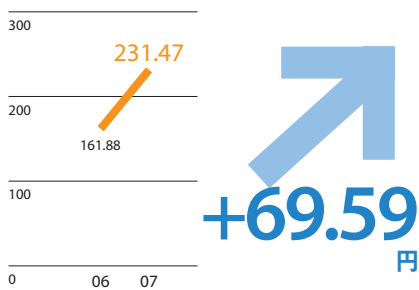
純資産

(億円)



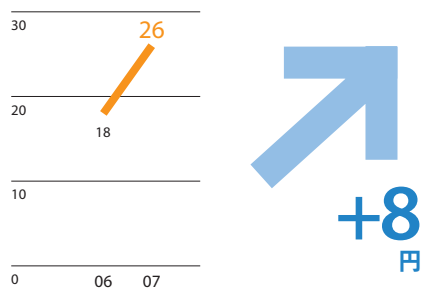
基本的1株当たり当期純利益

(円)



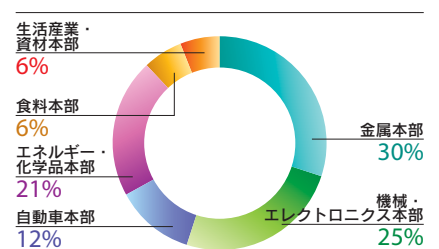
配当金

(円)



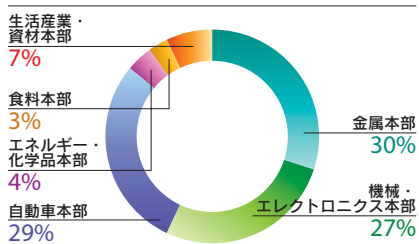
セグメント別売上高比率 2007年3月期

(%)



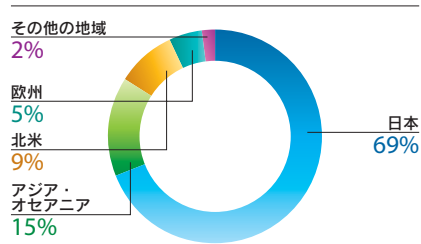
セグメント別営業利益比率 2007年3月期

(%)



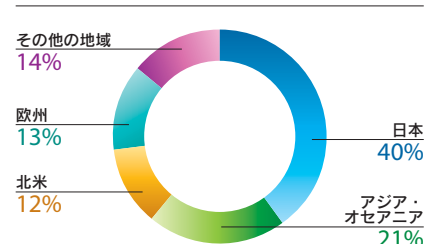
地域別売上高比率 2007年3月期

(%)



地域別営業利益比率 2007年3月期

(%)



株主ならびにステークホルダーの皆さまへ



取締役社長
清水 順三

新たな経営ビジョンおよび長期経営計画のもと、前期は当社最大の経営資源である「人材の融合」を最重要のテーマに位置付けて、期待以上の成果をあげることができました。合併2年目となる今期は、将来の飛躍に向けた「事業の種蒔き」に取り組む年にしたいと考えています。

豊田通商(株)と(株)トーメンは、2006年4月1日に合併し、『新生・豊田通商(株)』として新たなスタートを切りました。この1年間は、合併のシナジー効果を最大限に引き出すため、全社および各本部内において様々な融合施策を実施してきました。これにより、社員一人ひとりがお互いを尊重し、学び合い、信頼関係を築き上げることで、人の融合については予想以上の成果をあげており、人事関連の第三者機関からも高い評価を受けています。

また、統合によるシナジー効果についても、新たに掲げたグループスローガン「G'VALUE with you」(ジー・バリュー・ウィズ・ユー)のもと、豊田通商グループの全役職員が高いモチベーションと目標を共有し、新たな価値の創造に向けた機能の強化、ノウハウの蓄積に努めてきたことで、事業面、コスト面ともに当初期待した通りの成果を実現したと評価しています。

合併初年度は、当初計画を大幅に上回る業績を達成

2007年3月期は、日本経済、世界経済ともに概ね堅調に推移しました。日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用改善と所得増による堅調な個人消費などに支えられて着実に成長を続け、2002年2月から始まった景気拡大は昨年11月で戦後最長を記録しました。一方、世界経済は、米国経済において住宅投資の減少を背景に昨年夏頃に失速の懸念が高まったものの、原油価格の落ち着きや輸出の堅調な伸びなどにより概ね巡航速度の拡大が続いたほか、欧州経済も好調な生産を背景に設備投資が伸びたドイツ、サービス部門を中心に成長が加速した英国など、内需拡大による緩やかな景気拡大が持続しました。また中国・アジア経済については、年度初めの原油価格高止まりを受けて一部の国・地域では内需が減速しましたが、輸出が堅調に拡大したことや、高水準の投資などを背景に中国が二桁成長を維持するなど、全体としては成長が続きました。

当社の主要な収益基盤である自動車産業においては、国内販売は景気回復の恩恵を受けることなく低迷が続いたものの、ロシア、東欧を含む欧州地域、中国を含むアジア地域で順調に需要が拡大し、北米においても市場シェアを伸ばしたことなどから、日本の自動車メーカーの世界総販売台数は前期に続いて過去最高を更新しました。中でも当社最大の顧客であるトヨタグループは、北米、欧州を中心とする海外での好調な販売を受けて、年間の世界生産台数および販売台数がいずれも初めて900万台を超え過去最高となるなど、着実な成長を遂げました。

このような事業環境のもと、豊田通商グループは、自動車産業向けの金属材料、樹脂材料、内装資材、自動車部品などの取り扱いを全般的に伸ばしたほか、海外各国・地域向けの自動車販売も好調に推移しました。また、トーメンと合併したことによるシナジー効果が当初の期待以上に早く出始めていることや、原油、非鉄金属などの原材料価格上昇も追い風となったことなどから、当期純利益は当初計画の570億円および中間期に上方修正を行った修正予想720億円を上回る、過去最高の772億円を達成することができました。

今後の成長戦略:VISION 2015と長期経営計画

豊田通商グループは2006年の合併を機に、新たに目指すべき10年後の目標、ありたい姿として「VISION 2015—LEAD THE NEXT—」を掲げています。これは、現在の中核事業であり収益の8割を占める自動車分野の事業をさらに強化・拡大していくと同時に、非自動車分野において第2、第3の柱となる事業を立ち上げ育てていくことで、

長期方針

グローバルベースでオンリー1、ナンバー1事業の展開を強化

連結ベースで、
商社No.1の財務体質・収益性を維持

収益バランスの改善を図り、互いのシナジーを最大限にまで高めることを目標にしたものです。今後起こるであろう様々な事業環境の変化を乗り越え、10年後、20年後の将来においても引き続きステークホルダーの皆さまから持続的成長が可能な企業として期待していただき、またそれに応えられる豊田通商グループであるために、私たちはこのビジョンを実現することが必要不可欠な条件であると信じています。

長期経営計画

当社では、ビジョンの実現に向けたマイルストーン(道標)として毎年ローリング方式による長期経営計画を策定し、5年後の数値目標を示すとともに足元2年間の具体的な経営・事業への取り組み内容を定めています。具体的には、5年後の2012年3月期に営業利益2,300億円、当期利益1,300億円の達成および自動車分野、非自動車分野の収益バランスを2015年には50:50へと改善すべく、2007年3月期の80:20から64:36へと改善することを目標に掲げました。

これら数値目標の達成に向けた取り組み事項としては、以下の4つがあげられます。第1に、ますます拡大が進む海外での自動車生産および販売における当社機能の展開・強化、第2に非自動車分野の事業絞り込みと集中すべき分野での新規事業創出に向けた事業企画・サポート体制の充実および投資促進、第3にグローバルベースでの合併シナジー追求、最後にBRICsおよび中央アジア、中南米など、新興地域への取り組み強化です。これら4つの視点から、各事業セグメントにおいて具体的な事業計画および投資計画を立てて実行していきます。

2008年3月期の計画: 将来のさらなる飛躍に向けた種蒔き

新たな経営ビジョンおよび長期経営計画のもと、前期は当社最大の経営資源である「人材の融合」を最重要のテーマに位置付けて、期待以上の成果をあげることができました。合併2年目となる今期は、将来の飛躍に向けた「事業の種蒔き」に取り組む年にしたいと考えています。特に、自動車分野とのシナジーが期待できるエネルギー・化学品や繊維・内装資材などの分野、さらには植物由来のバイオ燃料やバイオプラスチックなど急速に自動車分野との関わりを深める食料分野など、非自動車分野において一つでも多くの種を蒔くべく取り組んでいく考えです。ただし、私の考える「種蒔き」は、非自動車分野だけを指すものではありません。現在、当社の中核をなす自動車分野の事業において、真にお客さまのニーズや要望を掴み、そのすべてにおいて最大の満足を得られる取り組みができていのか足元をしっかりと見据え、不足しているものがあれば解決する、すなわち付加価値の向上を図っていくことも、将来の成長に向けた「種蒔き」であると考えています。

一方、今期の事業環境につきましては、原油をはじめとする原材料価格の高止まり、サブプライムローン問題をきっかけとする米国経済の減速懸念など、いくつかの不安要素が見られます。しかしながら、新政権が順調な立ち上がりを見せている英国、フランスをはじめとする欧州地域や、経済成長が続く中国、ロシアなど、世界経済全体で見れば安定的な成長が続くものと期待されることから、当社の業績は売上高が前期を9.5%上回る6兆8,000億円、営業利益が同じく20.0%上回る1,320億円を見込んでいます。ただし当期純利益については、合併により前期に発生した単体の税負担軽減効果がなくなるため、650億円と、前期を15.8%下回る見込みとなっています。

株主還元について

私たちは現在、ビジョン実現に向けた長期経営計画を実行中ですが、この計画は新会社として再度事業のポートフォリオを見直した上で、投資計画を含めてゼロから策定したものです。そして何より皆さまに申し上げたいことは、この計画は現在の延長線上にある緩やかな成長ではなく、より大きな成長によって企業価値の向上を目指すものであるということです。従って、当面は成長に向けた積極的な投資が欠かせません。

しかしその一方で、株主の皆さまに対して毎期の利益を還元していくことの重要性も認識しており、成長投資および財務基盤強化に向けた資金確保を進めつつも、2007年3月期の年間配当金は前期より8円増配となる1株当たり26円とさせていただきます。

CSRへの取り組み

当社は、CSRを特別な取り組みではなく、すべての企業活動のあり方を律する経営そのものであるという考えのもと、私が委員長を務めるCSR推進委員会を中心に、コンプライアンスおよび経営・事業両面における地球環境保全に向けた取り組みを進めています。また、「モノづくり」を事業の根幹とするトヨタグループの中にあつて、加工、組立、製造など提供する機能が高度化・深化していくのに伴い、事業オペレーションにおける安全・品質の向上および環境への配慮はますます重要な課題となっています。そこで当社では、昨年、特に生産に関わる分野において安全・品質の向上を目的とする生産改善推進部を設置し、国内外のグループ会社における実地指導に加え、それぞれの現場で安全・環境の改善・推進を図る人材の育成に取り組んでいます。

今後も、私を含む経営トップがCSRに深くコミットしていくことはもちろんのこと、社員一人ひとりが知恵を出し合つてチーム力を結集することで、ステークホルダーの皆さまとの揺るぎない信頼関係を築き、ともに夢と感動を分かち合いながら、社会にとって価値ある企業となるよう努力してまいります。

日頃から温かく見守ってくださり、当社の経営・事業に関して様々な視点からご意見、ご指摘をいただきステークホルダーの皆さまに厚く感謝の意を表しますとともに、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

清水 順三

2007年6月

取締役社長 清水 順三

社長インタビュー



How We Define Value
Driven by Manufacturing Fundamentals

Question:

豊田通商では、2015年における自動車部門と非自動車部門の収益比率を50対50にするという目標を掲げていますが、2007年3月期には自動車分野の好調な業績により自動車比率がさらに高まった感があります。バランスのとれた事業ポートフォリオ構築に向けた現状認識と課題を聞かせてください。

Answer:

私たちは合併を機に、基本理念、ビジョンなどを新たに見直し、収益構造のバランス改善を大きな目標として掲げていますが、もともと旧豊田通商でも、2000年に立てた5カ年計画で自動車分野と非自動車分野の比率を改善しようという目標を掲げたことがあります。その結果、2005年にはそれぞれの定量目標自体は達成しましたが、自動車分野の業績が目標をはるかに上回る伸びを見せて、バランス改善にはつながらなかったという経緯があります。最近でも、自動車分野は年率で約20%の伸びを示しているのに対し、その他の分野は年率5%から10%の伸びにとどまっています。もちろん、これは通常の事業ベースでは十分な伸び率といえるものです。このような状況のもとで、当期の業績についても、自動車分野が計画以上の好調な伸びを示したことにより、合併前の単純合算では65:35の比率差であったものが、80:20にまで広がってしまいました。

確かに、足元の1、2年で非自動車分野の比率を高めるのは難しいと思います。ただ、今、私が社内で行っていることは、この機会を逃さず、つまり自動車分野が好調なうちに、他の分野で様々な投資案件を発掘しようということです。いわば、事業の種蒔きをどんどんやろうということです。種を蒔いても、果実はすぐには実りませんが、2015年に向けて、みんなに新しい種蒔きの材料を探そうと声をかけています。

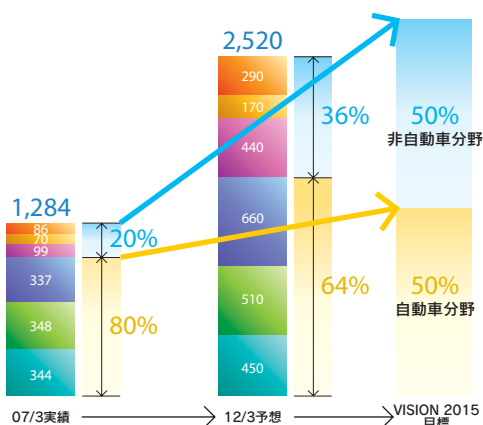
その結果として、今期から来期にかけて、非自動車の分野で1,000億円近くの投資案件が浮かんできました。従来、非自動車分野の投資は年間100億円から150億円程度でしたから、当社にとってこれは画期的なことです。自動車分野だけに依存してはいけないという当社のスタッフの意識改革が進んだ成果だと思っています。そして、このペースで検討可能な案件が出てくれば、非自動車分野の比率を50%まで引き上げることは不可能ではないと考えています。以前の、蒔くための種も見つからないという状況から、今はその種を見つけて手に持っているところまで来た、というのが実感です。

ビジョン実現に向けた自動車・非自動車分野の成長イメージ (営業利益ベース)

(億円)

- 生活産業・資材本部
- 食料本部
- エネルギー・化学品本部
- 自動車本部
- 機械・エレクトロニクス本部
- 金属本部

※各本部の数値および合計数値は「のれん」償却前、全社経費配布前の数値。



Question:

その投資案件の具体的な内容と、統合後のシナジー効果について聞かせてください。

Answer:



投資案件の具体的な内容という点では、まだ、緒に就いたばかりですが、手ごたえは感じています。1つはエネルギー、特に天然ガスへの取り組みについてですが、同分野ですでに実績のある企業などとの人脈づくりも含めて、話し合いのテーブルにつくような案件がいくつか出てきており、これから具体的な内容をつめていくことになります。また、繊維部門については、特定の商品分野でトップクラスの実績を持つメーカーと資本提携を結び、新しいバリューチェーンの構築に着手しました。

繊維や食料分野では、ここ5、6年、厳しい事業環境が続く中で、なかなか新規投資に踏み切れない状況が続いており、社内の意識改革が必要でした。ですから私は、良い案件があればマネジメントとしてはためらわないので、自分たちがやりたいこと、目指す姿があるのならそれを提案しなさいということを何度も繰り返し話しました。今、その成果が形となりつつあります。また、これらの分野はもともと旧トーメンの強い分野で、統合の際に私たちがもともと伸ばしたいと考えていた分野でもあります。その意味では、両社は理想のパートナーだったと改めて感じています。

私は、新規投資を計画していく上で、従来の商社のビジネスモデルでは発展性がないと考えています。これまで繊維や食料分野のビジネスモデルは、日本のマーケットを対象に海外の安いところから商品や資材を調達してくるというものでした。しかし、国内で少子高齢化が進み、人口そのものが減少する傾向にある今、このような事業形態では成長が望めません。自動車分野のビジネスがなぜ大きく成長できたのかということ、トヨタの海外生産の拡大の影響もありますが、私たちが海外のマーケットに根付いた事業を展開してきたことと、それぞれの地域におけるお客さまとの関係を構築したことによるものが大きいと思います。他の分野でもこの事例に学び、商品や

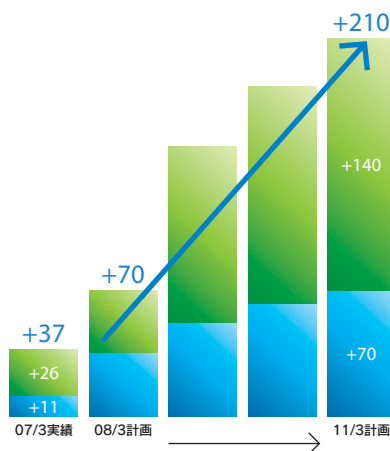
資材を調達してくるだけではなく、もっと積極的に海外の市場に出てビジネスを展開する必要があると思います。

また、合併のシナジー効果についても、しかるべき結果が出ています。合併にかかるコストを考えれば、初年度のシナジー効果は当初、プラス・マイナスゼロであれば十分だと考えていましたが、結果としては税引前利益ベースで37億円程度の増益効果を生み出すことができました。例えば、互いの取引先や商品をそれぞれのお客さまに紹介するクロスセル型のビジネスでは、旧トーメンの出資会社である(株)ユーラスエナジーが受注した国内最大規模となる島根県の風力発電プロ

シナジー効果の定量イメージ (税引前利益ベース)

(億円)

■ 事業シナジー
■ 統合シナジー



プロジェクトに、旧豊田通商の出資会社であるヴェステックジャパン(株)が発電機器を納入したり、旧豊田通商が受注した医薬品の経済協力案件を旧トーメンのフランスの現地法人を通じてカンボジア・ホンジュラスへ納入するなど、様々な分野で成果が見られました。また、両社が培ってきた機能を相互に活用する機能連鎖型のビジネスでは、旧トーメンが長年にわたって関係を築いてきたグルジアなどの中央アジア地域向けにトヨタ車の輸出を開始したり、旧トーメンの繊維部門のお客さまに旧豊田通商が得意とする物流システムを納入するなど、自動車、非自動車分野を問わず、互いの強みを活かしたシナジーが発揮されています。

Question:

トヨタが世界最適生産を展開していく中で、豊田通商もグローバルなビジネスモデルを構築してきました。自動車分野の今後の動向について聞かせてください。

Answer:



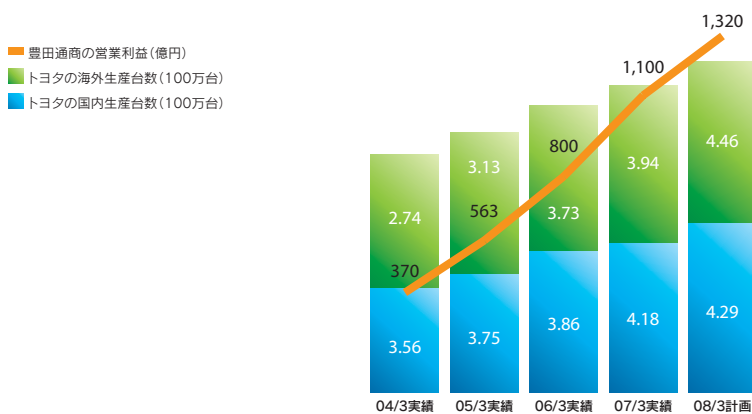
先進国における自動車マーケットの規模は、人口のおよそ5%といわれます。例えば、日本では人口1億2,000万人に対して年間の市場が約500~600万台、アメリカでは3億人に対して約1,500万台強が自動車のマーケット規模となります。この考え方でいくと、世界の人口から見れば、自動車のマーケットはまだ半分にも達していません。中国の人口は12~3億人とされていますが、ここがマーケットとなれば、それだけで6,000万台となり、現在の世界のマーケットは

ほぼ2倍になる計算です。当然、その過程では環境やエネルギーの問題など、解決しなければならない多くの課題はありますが、自動車のマーケットは、まだまだ大きな成長の可能性を秘めているといえます。

従って、私たちのビジネスチャンスも、今後ますます拡大していくだろうと考えています。自動車の海外生産拡大に伴って、海外でも国内と同じように資材や部品を供給するパートナーの存在が重要になっていますが、私

たちは、資材の調達や加工、リサイクルといった機能に加え、海外に進出した部品メーカーがモノづくりに専念できるようマネジメントのサポートなども担ってきました。この点で、私たちは、自動車メーカーにとって単なる商社ではなく、海外展開のためになくはないパートナーの一人へと成長を遂げてきました。当社のここ5年程における業績の伸長は、まさにその表れであり、今後も引き続きこの分野が当社の核になるだろうと考えています。

豊田通商の営業利益とトヨタ自動車の生産台数推移



Question:

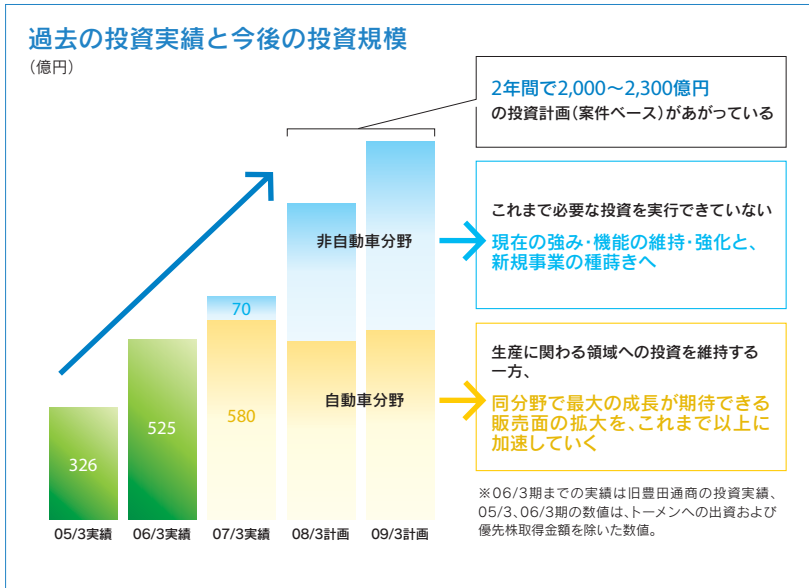
自動車分野の成長が当面続くことが予想される中、なぜ非自動車分野の強化を急ぐ必要があるのでしょうか？

Answer:

自動車分野の好調が永續する保証はありません。確かに世界の自動車市場は伸びています。そして、その伸びの約半分が当社最大のお客さまであるトヨタ自動車(株)の伸びによるものです。しかし、いかにトヨタ自動車といえども、現在の拡大ペースを維持することは、人材やマネジメントの面からいっても至難の業に近いと思ってい

ます。その一方で、長期的な視点で見た場合に、自動車分野をさらに強くしていく上で、非自動車分野を充実させることは不可欠なことだと考えています。例えば、今の自動車はレアアースと呼ばれる様々な希少素材を使い、ガソリンなどの石油系燃料を使って走っているわけですが、このどちらがなくなってもクルマは動きません。ガソリンに代わる燃料は何か。これらの資源や燃料をどこから調達するのか。メーカーは新しいエンジンやクルマを開発しますが、資源のことを考え、調達するのは商社である私たちの役割であると思っています。

その意味でも、今、自動車分野が元気なうちに、将来を見据えた新しい分野に投資をしていかななくてはならないのです。



Question:

今後の成長を促す重点分野について、その内容を聞かせてください。

Answer:

非自動車分野では、先に述べたようにエネルギーや食料、繊維などが今後の重点分野になります。エネルギー分野では、すでに東南アジアを中心に展開しており、安定的な収益源となっている卸電力事業(IPP)に力を入れていきたいと考えています。IPPは、単にビジネスとしてだけでなく、社会インフラの整備という面で地域社会にも貢献できる事業として大変期待しています。次に、自動車分野との関係が深い燃料については、供給安定性や価格安定性、石油依存に対するリスク分散といった点から石炭や天然ガスに注目しています。これらはIPPともシナジーが期待できることから、権益を含めたバリューチェーンの構築に向けて取り組んでいきたいと考えています。また、新しい環境対応型のエネルギーについても、ジメチルエーテル(DME)や液化天然ガスの液体燃料化(GTL)など、これからマーケットが形づくられてビジネスチャンスが生まれてくる状況であることから、そこで一定の存在感を示せるよう、すでに様々な案件に参画しています。食料や繊維分野は、先ほど述べたように海外から国内向けに調達するだけでなく、その調達先、つまり海外の国々をマーケットととらえて、国内で築き上げてきた物流や加工・製造、販売といったバリューチェーンを展開すべく活動しています。

一方、自動車分野は、これまで構築してきた機能、例えば金属本部でいえば、ブランクングなどの鋼板加工事業やアルミ材料を、従来のインゴット(塊)ではなく溶けた状態のままお客さまの工場に納入する溶湯事業、お客さまの工場内で発生する金属屑を回収・加工して再利用を行うリサイクル事業など、自動車を生産する上で必要となる機能の展開・強化を引き続き進めていきます。これは、もう一方の車輪である海外販売についても、同様です。

Question:

海外で、今後の重点地域となるのはどこでしょうか？

Answer:



当面の重点地域としては、やはり自動車分野で大きな市場拡大が見込まれるBRICsを考えています。このうち中国は、すでに天津、広州で大規模な自動車生産が始まっており、当社もこれに合わせて生産・販売の両面から毎年着実に機能強化を進めてきていますが、さらにレベルアップを図っていきたいと考えています。一方、中国と比べてかなり早い時期から生産をスタートしているブラジル、インドについても、今後、新型車の投入などによって生産規模が大幅に拡大すること

が見込まれています。従って、当社もこれに備えてすでに機能、人員の増強に着手しています。同様に当社では、BRICsのSにあたる南アフリカについても強化していく予定です。

Question:

合併により、豊田通商は総合商社を目指しているという見方をする投資家もいるようですが、その点はいかがでしょう？

Answer:

実際に、株主や投資家の方々に限らず、様々なところでそういった質問を受けるのですが、私の口から「総合商社を目指す」と申し上げたことは一度もありません。そして、その度に「モノづくりの考え方に強い商社」が私の描く豊田通商の将来像であると答えています。

確かに私たちは、様々な分野で色々な商品を取り扱い、積極的な事業投資も行っている商社です。しかし、その根底には、常に自分たちの強みを磨いて、お客さまや取引先と一緒に汗をかきながらともに成長を目指していく、という信念を持っています。そういう意味では、自分たちの強みを伸ばすというよりも、投資リターンがどれだけあるかということで意思決定を行うような、いわゆる投資ファンド的な発想は私たちにはありません。

Question:

「モノづくりの考え方に強い商社」とは具体的にどのようなことでしょうか？

Answer:

これからの商社ビジネスは、単なるトレーディングではなく、ビジネスの過程でどのような付加価値をつけていくかが重要です。簡単にいえば、調達から販売までの間に、在庫低減でも、加工でもいいのですが、自ら価値を高める事業を展開することです。当社の場合、そこには自動車分野で実践してきた「モノづくりの考え方」が活かされているわけですが、これが、今後も当社が目指すべきビジネスモデルであると確信しています。

一例をあげれば、当社ではトヨタの生産方式(TPS)に精通した生産改善チームを設けていますが、旧トーマンのお客さまである非自動車分野のメーカーからも、せっかくトヨタグループとの関わりができたのだからということで、生産改善の相談や依頼を受け、原価低減において一定の成果をあげる事例が出ています。お客さまにとっても原価低減につながり、当社も評価があがることで取引の拡大につながる、こういったWIN-WINの関係を、自動車、非自動車の分野を問わず、当社が関わるすべてのお客さまと構築していきたいと思えます。

Question:

今後の財務戦略と株主還元の考え方について聞かせてください。

Answer:

現在、私たちは長期経営計画を推進中ですが、より大きな成長を目指していくために、当面は積極的な投資を実施していく計画です。具体的には、この2年間で自動車関連、非自動車関連を合わせて総額2,000億円余りの投資を予定しています。また、変化の激しい新たな成長ステージにあっても、ステークホルダーの皆さまに安心して見ていただけるような強固な財務基盤の構築が急務であるとの判断から、2006年11月に第三者割当を含む763億円の増資を実施しました。これにより2007年度3月期末時点のネットDERは1.2倍、自己資本比率は23.5%と、商社の中でもトップクラスの水準へと回復しています。

その一方で、株主の皆さまに対する利益還元も重要であるとの考えから、2007年3月期の年間配当金は、前期より8円増配となる1株当たり26円としました。また、2008年3月期は、合併に伴う単体の税負担軽減効果がなくなることから当期純利益は減益となる見込みですが、安定配当を行うとの基本方針に従って、1株当たり年間26円の配当を継続するとともに、連結配当性向に関しても、徐々に向上を図っていきたいと考えています。

事業ハイライト

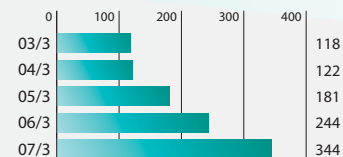
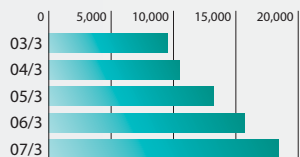
セグメント別売上高比率

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

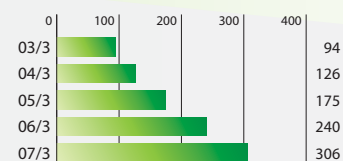
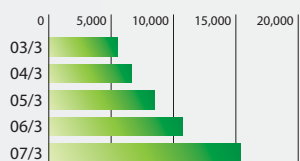
金属本部

30%



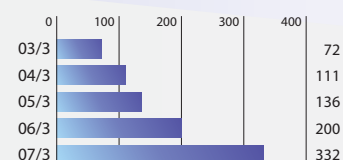
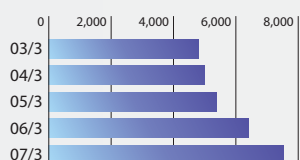
機械・エレクトロニクス本部

25%



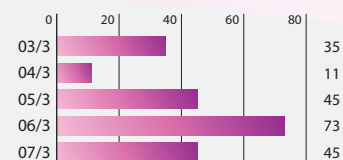
自動車本部

12%



エネルギー・化学品本部

21%



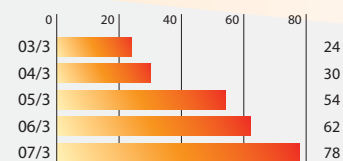
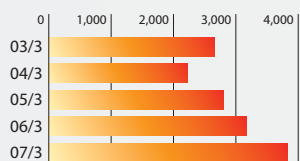
食料本部

6%



生活産業・資材本部

6%



注) 2007年3月期から、その他営業収益を売上高に含めています。
2007年3月期から、食料セグメントを追加しています。

2007年3月期の業績*

国内外の自動車向け需要の増加および鉄鋼原料、非鉄金属などの市況上昇などにより、売上高は前期比18%増、営業利益は前期比41%増の増収増益となりました。

海外向け機械設備・自動車生産部品の好調およびエレクトロニクス部品の取り扱い増加などにより、売上高、営業利益ともに前期比11%増の増収増益となりました。

BRICsおよび資源国の経済成長による市場拡大などがあつたものの、中国向け輸出の減少により売上高は前期比1%減、営業利益は前期比58%増の減収増益となりました。

自動車・家電向け樹脂材料の好調および石油製品の取扱量の増加があつたものの、石炭事業の持分低下などにより、売上高は前期比2%増、営業利益は前期比6%減の増収減益となりました。

低利益率の食肉取引から撤退したことや農産物の一部で評価損が発生したことなどから、売上高は前期比4%減、営業利益は前期比20%減の減収減益となりました。

低利益率の繊維事業から撤退したものの、国内の自動車向け内装資材およびマンション販売の好調などにより、売上高は前期比1%減、営業利益は前期比30%増の減収増益となりました。

主な取扱品目

- 普通鋼、特殊鋼
- 非鉄金属地金、貴金属地金
- 軽圧品、伸銅品
- 鉄屑、非鉄金属屑
- 合金鉄
- 使用済み自動車・廃触媒
- これらの加工・製造・処理・販売など

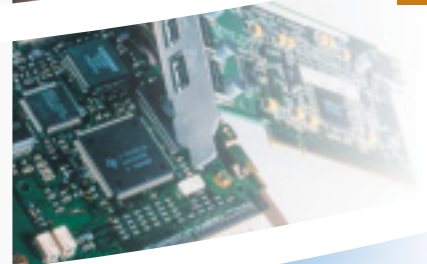
- 工作機械、産業機械、繊維機械
- 試験計測機器
- 環境設備
- 情報通信機器
- 電子装置、電子部品
- コンピュータおよび周辺機器、各種ソフトウェア
- 車両用構成部品
- フォークリフト
- ITS機器
- これらの販売・サービスなど

- 乗用車
- トラック・バス
- これらの販売・サービスなど

- 石油製品、液化石油ガス
- 石炭
- 石油化学製品
- 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
- 天然ゴム、合成ゴム
- これらの加工・製造・販売・サービスなど

- 飼料原料
- 穀物
- 加工食品
- 食品原料
- 農水畜産物
- 酒類

- 農産物、水畜産物、食品
- マンション・商業ビル
- 建築・土木資材、住宅資材、家具
- 繊維製品、繊維資材、宝飾品
- 自動車用内装資材・部品
- 包装資材
- 紙・パルプ
- 損害保険・生命保険
- これらの販売・サービスなど



*2006年3月期の両社単純合算業績と2007年3月期の「のれん」償却前業績との比較

事業セグメントの概要

金属本部



当本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。

本部の概要と強み

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じた最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネスを展開しています。

鋼板・条鋼管分野では、国内外での加工基地を核に、ITを活用した受発注システムと効率的な物流体制を整え、用途に応じた最適な寸法と重量、使用タイミングに合わせた納期管理を実現しています。また、ユーザーニーズに対応し、鋼板を異形に加工して納入するブランキング事業を、世界各国で展開しています。

非鉄金属分野では、ロンドン、シンガポールを中心とするグローバルなトレーディング体制で価格変動リスクの低減を図っているほか、燃料コストと環境負荷の低減を実現するアルミ溶湯事業などを世界各国で展開。つねに現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率性の高い生産をサポートしています。

鉄鋼原料分野では、地球環境に配慮し、工場内で発生する金属屑の回収・加工事業や使用済み自動車(ELV)のリサイクル事業などを行っており、その活動範囲はいまや金属を超えた領域にまで拡大しています。

事業環境の変化と当社の取り組み

当本部がコアビジネスと位置付ける自動車分野ではグローバル生産が急速に拡大しており、各国の自動車メーカーおよび部品メーカー間の競争は、米国や欧州などの成熟市場だけでなく、中国やロシアをはじめとする新たなマーケットにおいてもさらに激しさを増しています。このような環境のもと、各メーカーのニーズは、生産各国における安定的な資材調達に加え、これまで自社内で行っていた生産工程の一部をアウトソーシングすることで、デザインや設計、安全・環境技術の開発など付加価値の高い分野へ経営資源を集中させ、競争力をさらに高める方向へと広がってきています。当本部はこのニーズをいち早くとらえ、メーカーの海外展開に歩調を合わせる形で海外各国・地域に高精度・高品質の鋼板およびアルミ加工・物流拠点やアルミ材料の溶湯供給拠点、メーカーの生産工程において発生する金属屑の回収・リサイクル拠点などを展開し、グローバル生産に欠かせない事業パートナーの一人として着実に事業を拡大しています。

工場内リサイクル事業の世界的な展開

2000年4月に米国・ジョージタウン市で、お客さまの工場内における金属屑の回収・リサイクルを一元管理する工場内リサイクルの仕組みを確立して以降、当社は環境に優しい工場づくりと処理コストの低減を実現するリサイクル事業を、世界各国で積極的に推進しています。

2005年にはチェコ・コリン市、中国・天津市、日本・武生市、南アフリカ・ダーバン市などで、昨年はタイ・ゲートウェイ市で操業を開始しており、現在、世界の14拠点で事業を展開しています。



基本戦略・長期方針

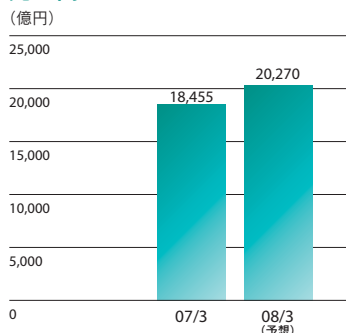
金属本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。また、当本部は2006年4月の(株)トーメントの合併に先がけて2000年～2002年に統合を完了させており、すでに5年以上が経過していますが、この間、取扱品目および取扱量の拡大はもとより、海外ネットワークの広がりによって強化された調達力、顧客ニーズへの対応力を活かし、自動車、非自動車双方の分野で着実に事業を伸ばしています。

現在、当本部は、鋼板およびアルミの加工・物流やアルミの溶湯供給、金属屑のリサイクルなどの機能拠点を国内外合わせて37拠点有していますが、引き続きこれらの機能拠点の人材育成、品質・安全など、事業の基本的な取り組み強化を含めた拡充を進めていきます。また、中国の急速な経済成長などを背景に大きな課題となっている資源の安定確保・調達についても、海外ネットワークの拡充により資源国とのさらなる関係構築を図るなどの取り組みを推進しています。

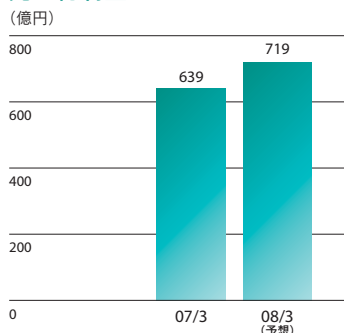
2008年3月期の業績予想

原油、非鉄金属をはじめとする国際商品市況の高騰など、景気の継続的な成長を脅かす要因がいくつか存在するものの、引き続き中国・アジアで高い経済成長が見込まれるほか、ロシアを含む欧州などでも経済が堅調に推移することが見込まれていることから、金属材料に対する需要は自動車産業をはじめ各産業分野でさらに増大することが予想されます。このような環境のもと、当本部の2008年3月期の業績は、主に国内外における自動車生産の増加などで売上高は前期比10%増の2兆270億円、営業利益は前期比8%増となる370億円を見込んでいます。

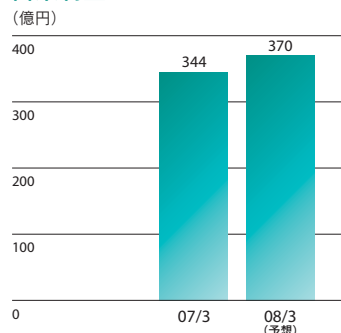
売上高

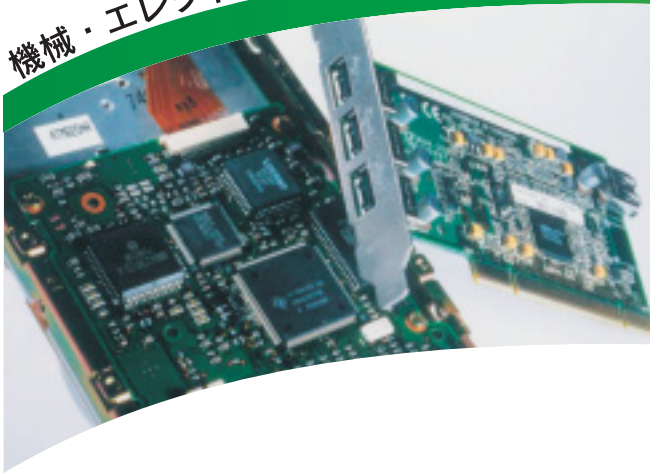


売上総利益



営業利益





国内外の事業ネットワークが大きく拡大したことで、当本部では、自動車分野、非自動車分野の双方でクロスセルを中心としたシナジーが発揮されています。

本部の概要と強み

機械・エレクトロニクス本部は、機械・設備、エレクトロニクス、海外生産用自動車部品の領域において、製品を国内外から調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流にいたるまでトータルにサポートし、ユーザーの生産体制の構築に貢献しています。

機械関連分野では、グローバルな商品情報力と物流技術を活かした機械設備・部品の最適調達はもとより、プロジェクトに応じて高度な専門知識、情報、技術・技能を提供。ユーザーニーズを的確に把握した企画・設計から、制作指導、複数メーカーの機械・設備の最適なコーディネート、機械設備関連のソフトウェア開発を行い、かつエンジニアリング機能を担うグループ会社と密接に連携しながら、据付、立上、調整、保全まで一貫したトータルなサービスを提供しています。

エレクトロニクス分野では、海外の主な半導体メーカーの代理店としての安定した商品調達力および品質管理体制を武器に、製品の設計段階から参画するデザイン・インや、充実した技術サポートなどの機能を発揮し、ユーザーの多様なニーズに応えています。

海外生産用自動車部品事業では、各国に物流拠点を設置し、ミルクラン方式(部品メーカーを巡回して集荷する方式)による一括集荷から、倉庫における分類・梱包、さらにはクロスドック(中継基地)を利用した配送まで様々な物流ノウハウとITを活用したグローバルサプライチェーンマネジメントシステムを、アジア、南米など世界13の国や地域で展開し、高効率・高品質の物流サービスを実現しています。

事業環境の変化と当社の取り組み

近年、中国をはじめとするアジアの急速な経済成長および堅調に推移する米国、欧州経済を背景に、鉄鋼や化学、自動車など製造業における各国の設備投資額は着実に増加しています。中でも当社の主要顧客である日本の自動車メーカーは、世界的な経済成長に伴う市場の拡大や、燃料の高騰を背景とする燃費性能・品質へのニーズ拡大によって世界的に販売を伸ばしており、国内外で能力増強に向けた投資を進めています。また、経済のグローバル化、ボーダーレス化が進む中で、海外の複数地域における生産・販売を前提としたグローバル車種の開発・生産を推進するなど、世界規模の最適生産・供給体制の構築に向けた取り組みが拡大してきています。このような事業環境の中、当本部は機械設備のグローバル調達およびエンジニアリング機能の強化に努め、現在は日本、アジア、米国、欧州の四極体制で自動車メーカーならびに自動車関連メーカーのスムーズな生産拠点の立上げをサポートしています。また、海外生産用自動車部品の物流についても、自社の物流サービス部門および自動車メーカーと密接な連携

Toyota Motor Thailand Ban Pho工場での事業活動

当本部は、トヨタ・モーター・タイランド社(Toyota Motor Thailand Co., Ltd.)の国内3番目の生産拠点となるバンポー工場の2007年稼働に際して、機械、エレクトロニクス、グローバル生産などの分野で総合力を発揮し、立上げ・生産支援に取り組みました。同工場はトヨタ自動車(株)の最新鋭工場として、特に環境対応において最先端の取り組みを施しており、アジアにおける同社の環境モデル工場として位置付けられています。



をとりながら、ソフト、ハードの両面において多国間の物流を前提に企画・設計した物流拠点を生産各国に設置し、グローバル生産をサポートしています。

基本戦略・長期方針

機械・エレクトロニクス本部は、物流、IT、エンジニアリングの各機能強化と事業領域の拡大に向けた戦略的投資を基本戦略として掲げています。中でもこの数年間で北米や中国、欧州などで急速に拡大してきた日本の自動車メーカーおよび自動車関連メーカーの拠点新設・能力増強は、今後もBRICsを中心に引き続き拡大することが見込まれています。このような事業環境を踏まえ、当本部は現地におけるスムーズな生産の立上げおよびそ

の後の安定的な生産を支えるサポート力をさらに強化していきます。

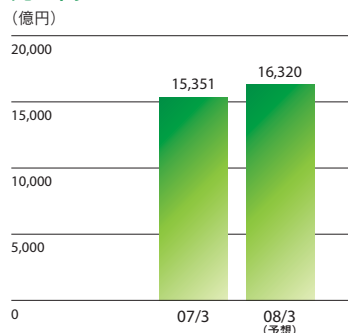
また、2006年4月の(株)トーメントの合併により、国内外の機械メーカーおよび電機メーカー、半導体メーカーなどとの事業ネットワークが大きく拡大したことで、当本部は自動車向け電子部品の販売拡大や中国向けの重機販売、国内の大型風力発電プロジェクトへの発電機器販売など、自動車分野、非自動車分野の双方でクロスセルを中心としたシナジーを発揮しています。

2008年3月期の業績予想

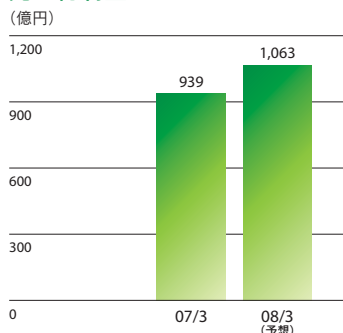
前期に引き続き、中国・アジア地域などを中心に海外における自動車生産台数が堅調に推移することが予想されるほか、中国、北米

で主力車種のモデルチェンジが予定されるなど、海外生産用自動車部品、機械設備ともに取り扱いの増加を見込んでいます。またエレクトロニクス部品についても、販売人員の強化、ハイブリッド車の需要拡大などを背景に販売増を見込んでいることから、2008年3月期の業績は、売上高は前期比6%増の1兆6,320億円、営業利益は前期比17%増となる358億円を見込んでいます。

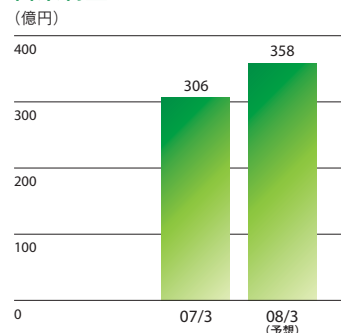
売上高



売上総利益



営業利益





当社は、リテラー事業において、各国の代理店方針を尊重しながら、リテラー共通の企業文化・行動指針を浸透させることにより、すべての国や地域で他店のモデルとなるようなお客さま第一のNo.1店舗づくりを進めています。

本部の概要と強み

自動車本部では、トヨタグループなど自動車メーカー各社の車両・車両部品を全世界150カ国余りで販売しています。

その中で、ユーザーであるお客さまに直接販売、アフターサービスを行うリテラー事業については、当社が出資・経営を行う小売拠点を40カ国余り100拠点以上で展開しています。代理店事業については、20カ国余りで当社が代理店に出資・経営し、導入商品の選定、価格の設定、需給管理、販売促進活動などを行っています。

当本部は担当する国々を地域ごとの面であらえ、地域ごとに統括拠点を設置し、各国の市場動向やユーザーの方々の生の声などのマーケット情報を、現場に近い場所で直接かつ迅速に入手することに努め、リスクマネジメントなど自らの事業に活かすとともに、商品開発などで情報を必要とする自動車

メーカーにフィードバックするなど、アンテナ機能を発揮しています。

また、自動車メーカーの海外生産の拡大に伴い、これら地域統括拠点を活用して、海外で生産される車両や部品の第三国への再輸出を行い、地域ごとにデポ機能を持つなど、メーカーと一体となった販売の最大化・効率化を図っています。

事業環境の変化と当社の取り組み

海外での自動車販売は、中国、ロシアなどのBRICsの急速な経済発展や、資源価格の上昇による中央アジア、南米、アフリカなどの資源国における景気の拡大などを背景に、順調な伸びを続けています。また、自動車メーカー各社は、国内を中心とした開発・生産体制からグローバル開発・生産へと物づくりの体制そのものを大きく転換してきています。このような事業環境のもと、当本部は成長著

しい新興国での事業を積極的に拡大するとともに、地域統括拠点などグローバル体制の整備を進めています。代理店事業においては、より効率性を高めるため、地域全体での商品企画、需給管理、広告宣伝などのマーケティング活動を推進し、さらなる拡販、収益性向上に努めています。リテラー事業においては、各国の代理店方針を尊重しながら、当社が出資し経営を行うリテラー共通の企業文化・行動指針を浸透させることにより、すべての国や地域で他店のモデルとなるようなお客さま第一のNo.1店舗づくりを進めています。

基本戦略・長期方針

当本部は、2006年4月の(株)トーメンとの合併により、スバルやスズキなどトヨタグループ以外の取り扱いブランドが増えたほか、販売地域も北アフリカや中近東など大きく拡大しました。また互いの強み・機能を発揮して、中央アジアなどの地域へも新たに販売を開始するなど、シナジーによる大きな成果をあげています。

海外リテラー網の拡張

海外の自動車市場が拡大する中、前期は中国、欧州を中心に21拠点が新たに営業を開始しました。傘下のリテラー各社の情報やオペレーション上のベストプラクティスを共有して、シナジーを発揮できる体制の構築を進めています。今後も『お客さまに満足と感動を提供する』をモットーに、リテラー事業のグローバルかつスピーディーな展開を推進していきます。

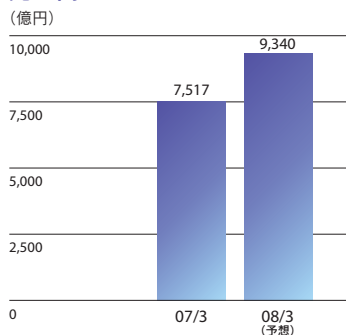


これらのシナジーを踏まえて、当本部では引き続き海外販売における2つの機能、すなわち各国で市場調査から販売戦略の策定・実行までを担う代理店事業と、一般ユーザーの方々への販売・アフターサービスを担うリテラー事業を基盤事業と位置付け、今後も大きな市場成長が見込まれるBRICsや資源国を中心に展開していくことを基本方針としています。その一方で、将来の新たな成長機会の創出を目指して、クイックサービス事業や中古車事業など、主にリテラー事業周辺の新規事業へも積極的な投資を行っていく考えです。

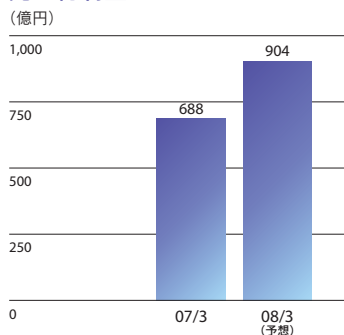
2008年3月期の業績予想

原油・資源価格高騰による原油・資源産出国の高成長の持続性や、ガソリン価格のさらなる上昇による消費者マインドへの影響、円高の進行など、いくつかの懸念事項は存在するものの、ロシアおよび中央アジア地域、中国などにおいて引き続き力強い経済成長が予想されること、イタリアの販売子会社が新たに連結対象となることなどから、当本部の2008年3月期の業績は、売上高は前期比24%増の9,340億円、営業利益は同17%増となる389億円を見込んでいます。

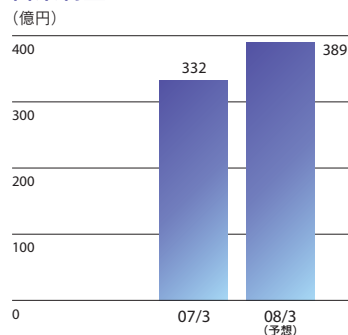
売上高



売上総利益



営業利益





当本部は石油、石炭、電力、合成樹脂などを基盤事業と位置付けて一層の強化を図ると同時に、ガス、樹脂原料、ファインケミカルなどの分野で新規コア事業を創出していくことを基本方針としています。

本部の概要と強み

エネルギー・化学品本部では、川上である供給地から川下にあたる消費地までをバリューチェーンでつなぎ、化学品や合成樹脂などの原料・素材や、原油・石炭などの基礎エネルギーを世界各国から最適調達し、ユーザーのニーズに合わせた供給を行っています。

化学品分野では、競争力のあるサプライソースを確保するとともにタンクオペレーションなどの物流機能を発揮して、原材料の生産拠点からユーザーへの製品納入にいたるまでバリューチェーンを拡大しています。中でもレントゲンの造影剤や液晶の偏光フィルムなどに使われるヨードは、アメリカと日本に生産拠点をもち、世界でもトップクラスの取扱量を誇るほか、半導体のエッチング・洗浄用などで高い需要がある黄燐についても、日本の輸入量の30%以上を当社が取り

扱っています。また、樹脂コンパウンドでは、自動車向けと家電向け双方のシナジーを発揮して、中国や東南アジア、中央ヨーロッパへ生産・加工拠点を拡大しています。

エネルギープラント分野では、供給地である中東と消費地であるアジアの両方で強いビジネス基盤を持っています。また、プロジェクトの開発機能を活かして、精製や輸送などの川中はもとより、電力卸などの川下分野で事業展開を進めています。タイやパキスタンでは、百万メガワットを超える大きな発電プロジェクトを開発し、電力の安定供給に貢献しています。さらに、タイでメタンガスを回収して発電を行うプロジェクトや、中国などにおける排出権創出事業、GTL (Gas to Liquid) やジメチルエーテルの開発などの環境に配慮したエネルギー事業にも積極的に取り組んでいます。

事業環境の変化と当社の取り組み

化学品分野、エネルギープラント分野ともに世界需要は年々拡大しており、とりわけアジア地域においては中国を筆頭に高い伸びが続いています。化学品分野においては、自動車の海外生産や薄型テレビ市場の拡大などにより海外での樹脂材料および電子・光学用途向け材料などの需要が増えており、バイオプラスチックなど環境対応型商品の普及も進んできています。一方、エネルギープラント分野においては、原油の高騰が続く中でエネルギーセキュリティおよび環境負荷低減の両面から、天然ガスやバイオエタノールなどの代替エネルギーへの需要が急速に高まっているほか、自動車産業を中心に様々なメーカーが進出を続けるアジア地域では、電力需要の拡大も顕著となっています。

こういった環境のもと、当本部は化学品メーカーと共同で自動車および家電向けコンパウンド事業のグローバル展開を進めると同時に、ユーザーである自動車メーカーや家電メーカーとともにハイブリッド車向けの構成部材や電子・電池材料向けの開発に取り組んでいます。また、エネルギープラント

CDM(クリーン開発メカニズム)を利用したガス事業

持続可能な社会の実現に向けて、温室効果ガスの削減などがエネルギー事業における重要な取り組み分野の一つとなっています。当社はタイにおいて、澱粉製造工場の有機排水から発生するメタンを回収するバイオガス発電事業および付随するCDMプロジェクトに参画しているほか、中国・無錫市の埋立処分場で発生するメタンを多く含むランドフィルガスの回収・発電事業を展開し、2007年4月にはCDMの国連承認を取得するなど、環境に優しいガス事業に積極的に取り組んでいます。



分野では、海外ネットワークを活かして原油・石炭などの安定的な確保に努めてきたほか、プロジェクトノウハウおよび燃料の安定調達力を活かしたアジアでの発電事業や、クリーンエネルギーとして期待される風力発電関連事業にも早くから取り組んでいます。

基本戦略・長期方針

エネルギー・化学品本部では、2006年4月の(株)トーメントとの合併によって、取扱商品、取引先、海外ネットワークが大幅に拡大し、新たな事業拡大の可能性が大きく広がっています。これにより、エネルギー、化学品それぞれの分野におけるシナジーはもとより、両分野を掛け合わせたシナジーや、海外で

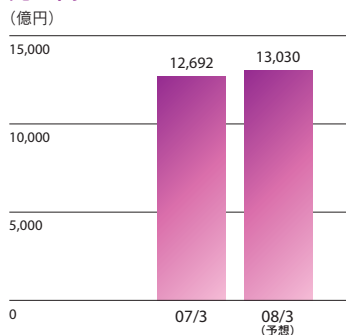
の部品物流事業におけるシナジーなど他本部とのシナジーも発揮されています。

こういった状況を踏まえ、当本部は石油、石炭、電力、合成樹脂などを基盤事業と位置付けて一層の強化を図ると同時に、ガス、樹脂原料、ファインケミカルなどの分野で新規コア事業を創出していくことを基本方針としています。化学品分野では、BRICsおよびアジアでの現地販売機能の拡充に努めるとともに樹脂コンパウンド事業のグローバル展開を図っていくほか、無機希少資源のリソース確保による収益力強化にも取り組んでいく考えです。エネルギー分野では、石炭、天然ガスの調達・物流機能の強化や、電力卸事業の新規案件獲得に取り組んでいきます。

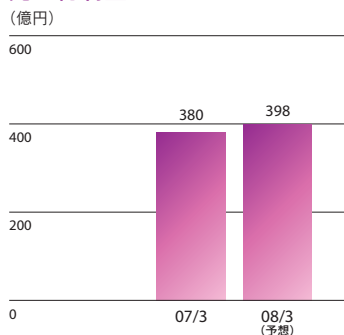
2008年3月期の業績予想

シナジーの発揮による石油製品の取り扱い増加や、海外を中心に堅調な伸びが予想される自動車生産向けに合成樹脂の取り扱い増加を見込んでいることなどから、売上高は前期比3%増の1兆3,030億円を見込んでいますが、営業利益は新規案件への積極的な投融資や開発に関わる費用の増加などにより、前期比7%減となる42億円を予想しています。

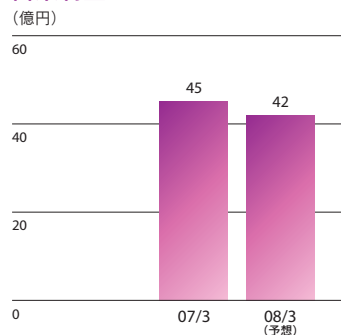
売上高



売上総利益



営業利益





当本部では、食の安全・安心への対応として、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産・加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきています。

本部の概要と強み

食料本部では、トウモロコシなどの飼料原料を取り扱う飼料分野と、米麦類、粗糖などを取り扱う食糧分野および食品原料、調理冷凍食品をはじめとする食品全般を取り扱う食品分野で、様々な事業展開をしています。

穀物分野の最大の強みは、国内4カ所に保有する穀物サイロを中心とした飼料コンビナートです。大型船がそのまま横付けできる岸壁を備え、トウモロコシや大豆などの飼料原料をサイロから専用ラインで後背地にある配合飼料メーカーへ供給しており、その取扱量は国内トップクラスを誇ります。また、小麦および小麦粉においても、米国、カナダなどにおける小麦の調達力と、中国、東南アジアにおける小麦粉の販売ネットワークを活かした総合バリューチェーンを数十年にわたって構築してきており、商社の中ではトップクラスの取り扱い規模を有しています。

食品分野においては、世界各地から安全で高品質な食品原料を調達しており、ゴマやソバ、ナッツなどの取り扱いにおいて国内で高いシェアを占めています。また、国内外の加工拠点を活用して様々な食品加工製造事業を展開し付加価値の向上を図っているほか、本部内に食料安全推進チームを設置し、トレーサビリティをはじめとする安全管理機能・体制の強化を進めています。

事業環境の変化と当社の取り組み

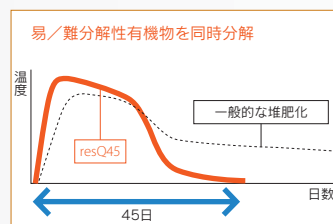
日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米などに寡占化されつつあります。経済成長とともに中国や東南アジア諸国の需要が高まるにつれ、供給国の生産状況によっては、食料原料の争奪戦も現実味を帯びてきました。一方で、日本は食の安全・安心が原料まで訴求され、従来型の

単純な大量輸入は許されない状況が強まっています。

こういった環境の変化を踏まえ、当本部では長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使するとともに、重要拠点には駐在員を配置して米国、オーストラリア、南米など生産地の情報を収集・分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築してきました。また、食の安全・安心への対応として、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産・加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきており、その取り組みの一例として、各工程で遺伝子組み換えコーンの混入を可能な限り防ぐ、当社独自の厳格な「IPハンドリング手法」を実施しています。栽培・生産・加工工程では、種子のチェックから収穫後のサンプル検査まで入念な管理を実施。流通・販売工程では、混入リスクを防ぐため集積回数を減らすとともに、管理状況を明確にするため集積地を自社所有サイロにし、さらに直接バージや本船に積み込む方法を採用する一方で、各工程で検査の合格書を発行していく品質保証の仕組みを整えています。

悪臭・温室効果ガスの低減を図る「堆肥化促進システム」

2004年11月の「家畜排せつ物法」完全施行以降、国内の畜産農家では家畜排せつ物の処理に多大な労力を要しています。これを受けてトヨタ自動車(株)と(株)メニコンは、畜産農家向けの「環境にやさしい堆肥化促進システム res Q45」を共同開発し、当社は自社の飼料販売ルートで、昨年7月から販売を開始しました。同システムは排せつ物のアンモニア臭を大幅に低減すると同時に従来の半分以下の短期間で堆肥化を実現。さらに、高温菌の作用により温室効果ガスである亜酸化窒素や水質汚染の原因となる硝酸態窒素の発生を大幅に削減するなど、家畜排せつ物の適正処理・有効活用と、環境負荷の軽減に貢献しています。



基本戦略・長期方針

食料本部は、昨年4月の合併により事業領域が大きく拡大しました。中でも国内4カ所に保有する穀物サイロを中心としたサイロ事業は当社の強みとなっています。

一方、農産物資源の需要が拡大・多様化する世界情勢の中、今後とも穀物の安定供給に注力するとともに、サイロ事業の拡大と機能強化を目指します。

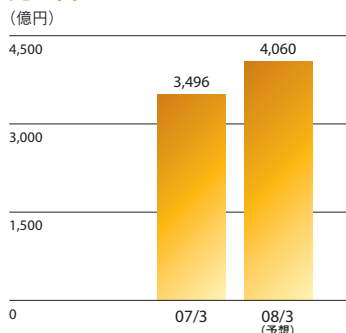
食糧分野においては、中国・アジア市場の台頭の中、従来の原料調達から販売に至る総合バリューチェーンをより強化するとともに、成長が期待される海外市場への積極的参加を目指します。

食品分野においては、海外における食品加工・製造機能を強化し、国内市場だけでなく海外市場もターゲットにした戦略的な事業展開を推進します。一方で、本体の食料事業の一部を子会社に業務移管して新たに豊通食料(株)(Toyota Tsusho Foods Corporation)を立ち上げました。これにより事業の機動性・専門性に磨きをかけ、食品分野全体の事業拡大を目指します。

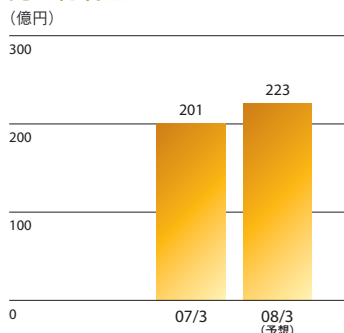
2008年3月期の業績予想

自動車燃料向けエタノールの需要が急速に拡大する中で穀物価格の上昇が予想されるほか、米国および国内における食品および穀物飼料の取扱量増加を見込んでいることから、2008年3月期の業績は、売上高は前期比16%増の4,060億円を見込んでいます。また、組織再編による食品事業の効率化によって利益率の上昇が見込まれることから、営業利益は前期比49%増となる55億円を予想しています。

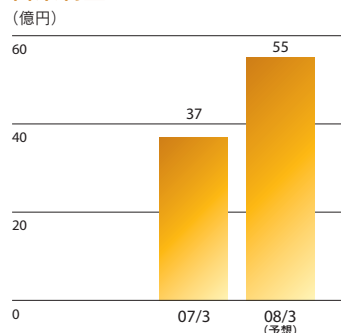
売上高

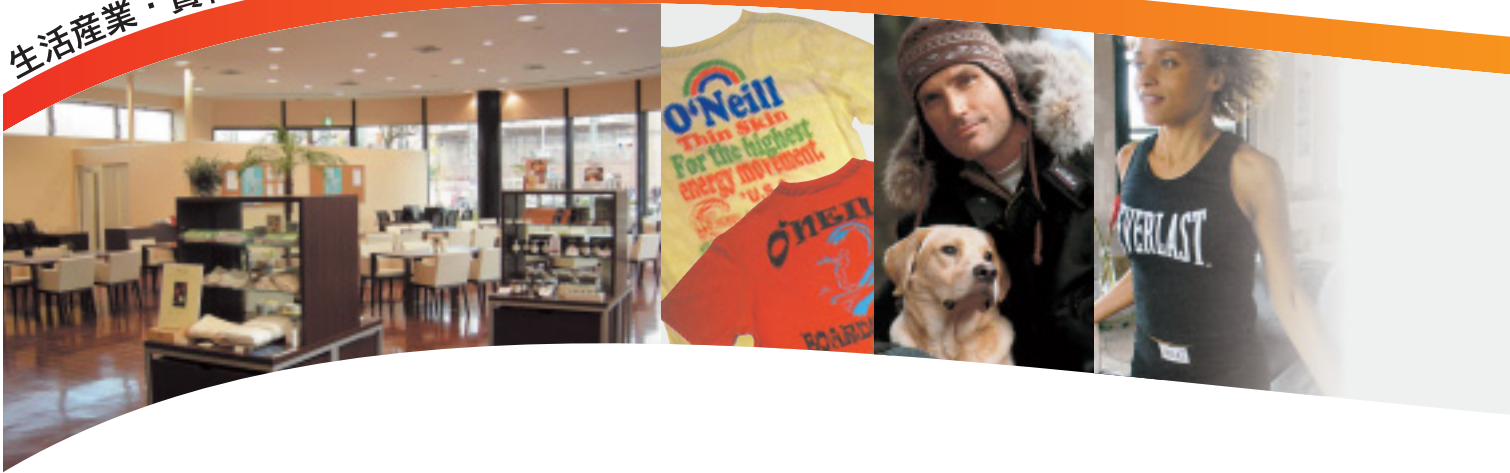


売上総利益



営業利益





当本部では、より収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱と位置付けています。

本部の概要と強み

生活産業・資材本部では、繊維製品、住宅資材、マンション建設といった人々の生活基盤に関わる分野や自動車内装資材分野、さらには今後ますます重要性が高まると予想される介護・保険分野へも注力するなど、従来「豊かさ」や「快適さ」に加えて、「安全」「安心」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。

繊維製品分野のアパレルビジネスでは、高い透湿防水機能を持つゼラノッツブランドや、室内光にも反応する光触媒を活用した消臭・抗菌素材「V-CAT」を利用した各種機能素材の開発・販売のほか、「オニール」、「ウールリッチ」、「エバーラスト」といったファッションブランドの開発・展開も手がけています。

住宅分野では、より快適な暮らしを提供する各種住宅資材の開発・提供や、高付加価値

なマンション事業を展開しているほか、不動産証券化スキームを活用した商業施設の企画・開発も行っています。

自動車内装資材分野では、シートベルト、エアバッグ、カーペット、用品など、国内外の生産工場のネットワークを基盤に、企画から材料調達、製造までの一貫したバリューチェーンを構築し、総合サプライヤーとしての機能を発揮しています。

また、保険分野においては、自動車保険や取引先企業向けの団体保険など、各種保険を提供する保険代理店業として国内有数の実績を持ち、そのノウハウを活かして海外でも保険ブローカー事業や代理店事業を展開。また、自動車保険においてはコールセンターの設置や安全運転に関する教育を行うなど、単なる保険の販売にとどまらない総合安全コンサルティングサービスを展開しています。

シニア関連分野では、車イスやベッドなどの介護機器の販売・レンタル事業を国内各地で展開するほか、ウェブ上での通販事業を通じた新たなシニアライフスタイルの提案を行うなど、独自の企画力と商品力を活かした取り組みも始めています。

事業環境の変化と当社の取り組み

自動車内装資材分野では、安全性の向上に向けて需要が拡大しているエアバッグ事業において、中国でエアバッグ袋体縫製事業の強化を進めてきたほか、同じく中国で高級車向けの高品質カーペット製造・販売を行う事業会社を合併で設立するなど、総合サプライヤーとしての機能拡充に努めています。住宅分野では、さらに拡大する不動産流動化市場に対応し、自社ファンドを活用した住宅および商業施設などの開発を進めています。保険分野では、自由化・規制緩和が一層進む中で様々な保険商品の企画に取り組んでいるほか、海外でも保険代理店、保険ブローカーの設立・買収などによる保険ネットワークの構築や、リスクコントロール機能の強化を目的としたキャプティブ保険会社の設立などの

総合型病院一体型分譲マンションを日本で初めて開発

当社は、病院と建物の一体化させた分譲マンションを開発し、2006年12月より事業を開始しました。これは、(財)仁和会の病院建て替えにおいて、費用負担を極小化する等価交換方式を採用し、現状と同規模の延べ床面積を確保しつつ新築病院として返還するもので、老朽化病院の建て替えと付加価値マンション開発を両立させる、日本初の事例となりました。



機能強化を図っています。シニア関連分野では、介護機器のレンタル需要拡大に合わせて、国内各地の拠点数を拡大しています。

基本戦略・長期方針

生活産業・資材本部は、より収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱と位置付けています。例えば、繊維分野では2006年4月の(株)トーメントの合併により事業が大幅に拡大しましたが、繊維原料については自動車向けを中心とする産業用に絞り込みを行う一方で、衣料製品においてはブランド衣料の開発および業界トップクラスの商品力を持つ企業との協業に取り

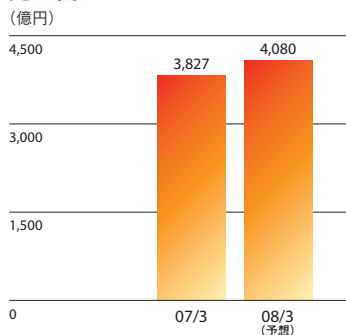
組みます。2007年4月には積極的なブランド展開を進める(株)ビスケーホールディングス、5月には肌着・レッグウェアの老舗である福助(株)との資本・業務提携が実現しました。また、新たな収益機会の創出に向けた取り組みの一つとして、団塊世代を中心とするシニア層をターゲットに、当本部の各商品群・事業を横断して事業企画を行う戦略ユニットを設立しました。

2008年3月期の業績予想

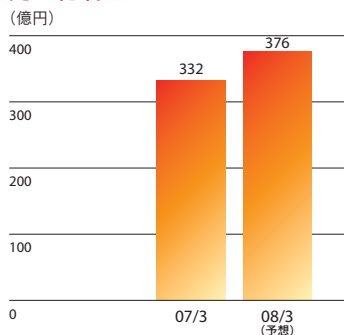
堅調な伸びが予想される国内外の自動車生産向けに内装用資材の取り扱い増加が見込まれることや、名古屋、東京でマンション販売の増加を見込んでいることなどから、

2008年3月期の業績は、売上高は前期比7%増の4,080億円、営業利益は売上高の増加に加えて保険関連の海外グループ会社が新たに連結対象となることなどから、前期比19%増となる93億円を見込んでいます。

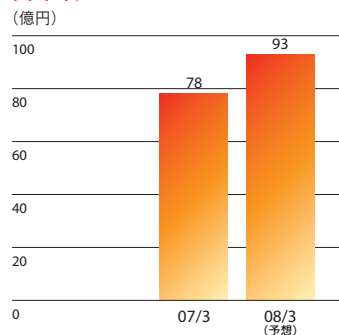
売上高



売上総利益



営業利益



CSR(企業の社会的責任)

CSRに関する基本的な考え方

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動すべてのあり方を律する経営そのものだと考えています。私たちは、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野で事業を展開し、事業活動を通じて世界の人々の生活に密接に関わっています。そして、それぞれの分野において「事業の目標をどれだけ達成したか」という経済的な視点のみならず、「どのように達成したか」というプロセスを厳しく自らに問う企業こそ、当社が目指す「豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業」であると強く自覚しています。

CSR体制について

当社グループでは、1997年に「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに重点をおいた委員会運営を行ってきましたが、企業の社会的責任の視点から2005年1月にこれを改組し、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しました。このCSR推進委員会が豊田通商グループのCSR推進の中核となって年2回の委員会を開催し、全社横軸の観点から各商品本部の企画部長およびコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題・今後の方策などについて参加メンバーである各委員に報告を行い、今後の方向性や方策などについて指示を受けています。また、同委員会では2007年3月期より、特に労働安全とコンプライアンスの2項目を重点実施事項と定めて、取り組みを推進しています。

コンプライアンスへの取り組み

ガイドラインの周知・徹底

従業員の具体的な行動ガイドラインとして、判断に迷った際の拠り所となるよう、実際に起こり得る様々なケースを想定し、その対応策を示した『行動倫理ガイド』を作成・配布しています。また、ダイジェスト版である『私たちの道しるべ』をつねに携行するよう周知・徹底を図るとともに、海外グループ企業への展開を図るべく、各国語版『行動倫理ガイド』の作成に着手しています。

コンプライアンス研修・教育

根本的な不祥事の防止を目的として、不祥事発生に至るメカニズムを心理学的な側面から解明・解説するとともに、より具体的なイメージとして記憶にとどめられるようアニメを用いた研修などを実施し、理解と浸透を深めています。また、新入社員研修、階層別研修などを通じて、コンプライアンスに対する当社の基本的な考え方や規程に関する教育を行い、昇格要件の一つとしてコンプライアンスに関する理解を問うなど、全社員の意識統一を進めています。

モニタリング体制

“Bad News First(悪い知らせこそ真っ先に報告する)”を合言葉に、不祥事を絶対に隠蔽しない企業風土の構築を進めています。また、それを補完するための仕組みとして、通常の職制ルートとは別に社内外に特別相談窓口を設置し、問題・リスクの早期発見・対応ができる体制をとっています。

環境問題への取り組み

世界各国・地域において事業を展開する豊田通商グループにとって、社会や環境との調和をとり事業を進めることおよび、地球環境に貢献できる新たな事業を創造することが、重要な経営課題であると認識しています。そのため、自動車・非自動車分野、あるいは製造・非製造分野といった領域を問わず、当社グループをあげて環境をテーマにした課題に挑戦しています。

投資・営業面

事業が環境に及ぼす影響について、法令・地域・建設・製品面など8項目にわたるチェックを個別案件ごとに行っているほか、工場・物流施設などの建設にあたってはトヨタ生産方式の考え方に基づく事前検討を実施して、安全で生産性の高い、より良い工場づくりに取り組んでいます。

日常の業務活動、生産活動面

環境に影響を与える要素はすべての業務に存在するという考えに立ち、個々の事業内容・組織に応じた環境マネジメントプログラムを策定しています。また、豊田通商グループは一体であるとの認識から、ISO14001認証取得をグローバルに推進しており、2007年3月期は、海外で展開する自動車販売会社などを含めて国内外のグループ企業26社が新たに統合認証を取得するなどの成果をあげています。事務所におけるゴミの分別・節約から省エネ・省資源に通じる環境ビジネスの創造まで、組織で働くスタッフ一人ひとりが環境意識を持ち、それぞれの職務を実践しています。



環境教育

新入社員への基礎教育はもとより、業務活動・製品・サービスなどのあらゆる面から、環境保全のために何をすべきか、関係する環境関連法令は何か、新たな環境関連ビジネスは何かなどをテーマに、各組織単位および豊田通商グループ全体で定期的な勉強会を実施し、討議を重ねています。

安全への取り組み

豊田通商グループは、モノづくりに深く関わる商社として、安全の確保は企業存続の礎であるという認識のもと、地道に安全管理についてのノウハウを蓄積してきました。取引先での工事や資材・部品などの納入時における安全管理および定常業務における作業時の安全確保について何事にも優先して取り組んでいます。



また、事故・災害の予防には「作業の事前準備」と「コミュニケーション」が大きな要素となることから、机上の安全管理にならないよう現場を重視し、国内外のグループ企業を定期的に巡回するなど、できるだけ現場に近いところでの安全対策と教育訓練を実施しています。

ゼロ災害チームの設置

昨年(2006年)、当社グループでは、グローバル生産の拡大に伴って年々多様化するグループ内の機能・事業展開を鑑み、各営業部およびグループ企業に対して安全教育ならびに安全確保に向けた実地指導・改善を進める専任部署として、同業他社では例を見ないと思われる「ゼロ災害チーム」を各商品本部に設置しました。これにより、安全確保に向けたさらなるレベル向上を図るとともに、「職場の安全」を豊田通商グループの企業文化としてさらに徹底していく考えです。

安全教育

「安全確保はまず人づくりから」を念頭に、社内で安全教育専任者を育成し、豊田通商グループの全社員に対して社内講師による定期的な安全教育を実施しています。また、当社グループが関わる現場での労働災害ゼロ確保を目指し、他の関係企業とともに「豊田通商安全協力会」を組織し、地域毎に定期的な安全大会や研修会を実施するなど、協力会社も含めた教育システムを実践しています。

社会貢献への取り組み

豊田通商グループは、「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針とし、地域社会と直接関わりを持ちながら、災害支援や地球環境保護への支援はもとより、国際交流や福祉、スポーツ・文化活動の支援、地域の環境美化活動など、社会および各地域における様々な課題の解決に積極的に参画し、人々に喜んでもらえるような活動を推進しています。また、社員に対してボランティア情報の紹介・提供を行うことで社員一人ひとりのボランティア・マインドの向上に努めているほか、社員が自主的に地域社会に貢献できるような様々なサポートも行っています。

コーポレート・ガバナンス／内部統制システム

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、良き企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めています。

また、この基本理念に則り「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループの固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の

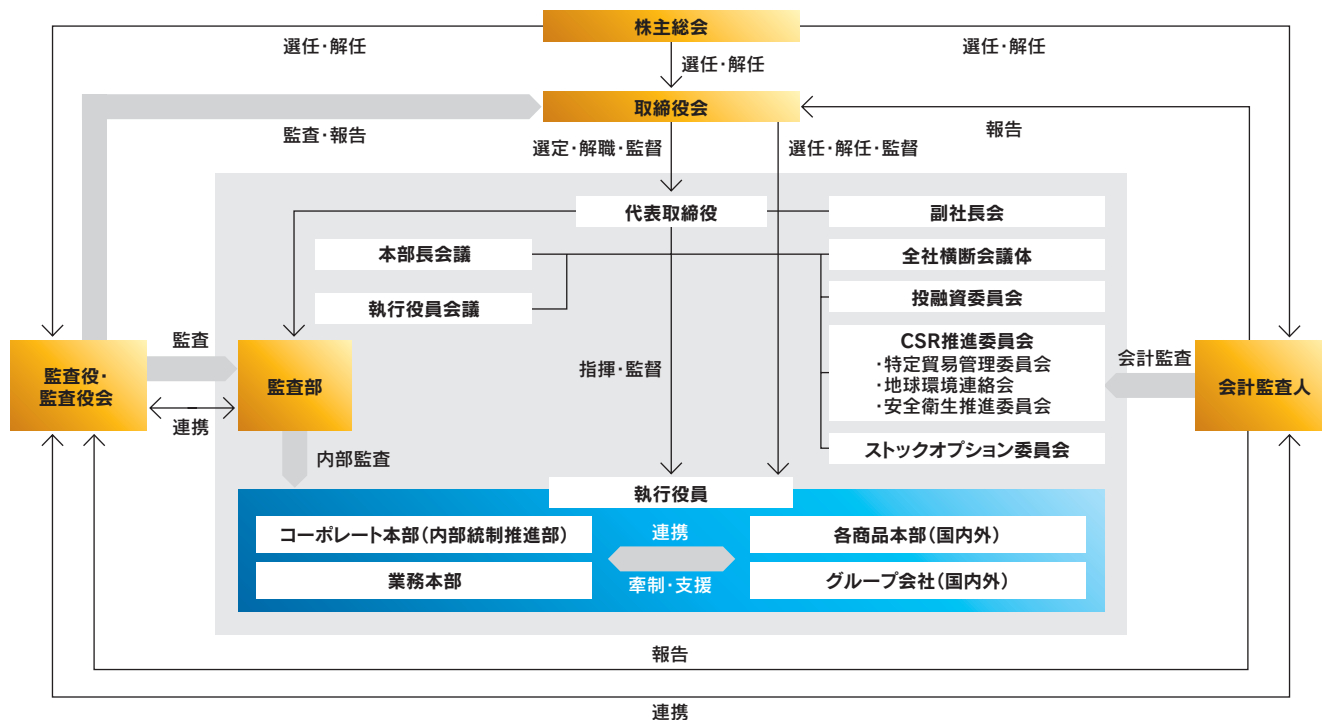
徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役の職務執行状況の監査については監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって監査が行われています。また、監査役5名のうち3名は、大株主でありかつ事業上の重要な取引先である会社の役員を兼務または経験した方が社外監査役として就いており、当社の事業に対する広い見識と株主の視点に立った適切な取締役の執行監査・牽制が可能であると考えています。なお、社外監査役の3名とも経済産業省の各種審議会や検討会のメンバーを務めるなど、有識者としても広く社会的に認知されています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2007年6月現在)



また、当社は本部制による連結経営を推進しており、現在は営業6本部、コーポレート本部、業務本部の計8本部の組織編成となっています。各本部の部長は取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、部長会議、執行役員会議などにより、迅速な情報の伝達と共有を行っています。

さらに2006年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入して取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって権限と責任の明確化を図り、取締役会による執行役員の職務執行状況の監督機能を強化することで、内部統制の充実を図っています。

その他、全社横断的な検討課題についても、全社横断会議体を設けて、各経営課題を取締役および執行役員が検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。

その一方で、委員会などの設置によるコーポレート・ガバナンス体制を選択することについても十分な検討を行ってきましたが、現状は上記の体制によって監査役と取締役間の職務執行監視および各取締役間の職務執行状況に対する相互監視が十分に機能していることから、経営を牽制する体制として問題ないものと考えています。

上場子会社との取引に関する事項

当社と上場子会社との間においては様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引案件については個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しています。また互いの関係および取引において、それぞれの独立性を制限するような事項はありません。

現状の監査体制について

監査役と会計監査人の連携状況

監査役による会計監査人の監査の方法および結果に対する相当性の監査に加え、両者で適時、会合を持ち、監査上の重要ポイントについて情報・意見交換を実施するなど、両者が連携をとることによって双方の監査の品質向上、効率化、ガバナンスの充実・強化を図っています。

なお、会計監査人については、2006年7月25日より、あらた監査法人を会計監査人に選任しています。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の独立した組織である「監査部」を設置し、当社内部監査規程に即して社長承認を得た監査方針および計画に基づいて当社および当社グループ会社を対象に監査を実施しています。監査部は、当社監査役とは毎月会合を持ち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査効率と品質の向上に努めています。

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社では、経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回開催していますが、基本的に全監査役がこれに出席しています。また社外監査役は、取締役へのインセンティブに関する施策の社外からのチェックという視点から、ストックオプション委員会にも出席しています。

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し、営業本部の職務執行に関する情報交換により、監査に必要な情報の収集を行っています。

社外監査役をサポート体制

社外監査役を含む監査役の職務を補助する専従スタッフを配属しています。

監査役会においては、各本部長から本部経営の課題についての説明を受け、社外監査役に対する情報提供の充実に努めるとともに、社外監査役の当社各部署および当社グループ会社訪問に際しては、適宜関係部署が対応しています。また、年2回程度、社外監査役と当社経営トップとの意見交換会を実施しています。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などについて

当社における業務執行、監査・監督の方法については、毎月最低1回開催される取締役会をベースに、本部長会議および執行役員会議（各々毎月1回開催）、CSR推進委員会および特定貿易管理委員会（各々毎年2回開催）、3つの全社横断会議（各々毎月1回開催）を通じて、各取締役、執行役員が互いの業務執行に関わる報告・情報交換・打ち合わせを行うと同時に、相互に監督・牽制を行う仕組みとなっています。また監査役は、取締役会、本部長会議、執行役員会議、CSR推進委員会、特定貿易管理委員会およびテーマに応じ全社横断会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。

内部統制システム

当社グループは、その基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にし、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時適確に確認できる体制を構築しており、さらに環境の変化に応じた基本方針の改訂を実施しています。

コンプライアンス体制の整備

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、様々な施策を実施しています。例えば『行動倫理ガイド』やその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置、本部長会議や執行役員会議などにおける本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また評価・モニタリングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。

リスク管理体制の整備

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布などを行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生および環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しています。その他、情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議において、リスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保存に関する取扱規準」などを定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。

グループ企業における業務の適正性の確保

豊田通商グループにおける業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいての財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社監査部による内部監査を実施しています。

役員一覧

(2007年7月1日現在)



前列 正面左より、
 取締役副会長 豊原 洋治
 取締役会長 古川 晶章
 取締役社長 清水 順三

後列 正面左より、
 取締役副社長 蔭山 真人
 取締役副社長 佐原 伸彦
 取締役副社長 高橋 克紀

取締役および監査役

役職	氏名	担当業務
取締役会長	古川 晶章	
取締役副会長	豊原 洋治	
取締役社長	清水 順三	
取締役副社長	佐原 伸彦	
	蔭山 真人	
	高橋 克紀	
専務取締役	古林 清	自動車本部長
	福富 駿也	食料本部長
	近藤 芳正	エネルギー・化学品本部長
	清水 良二	機械・エレクトロニクス本部長
	大重 幸二	生活産業・資材本部長
	木原 洋一	金属本部長
常務取締役	高梨 建司	業務本部長
	浅野 幹雄	コーポレート本部長
常勤監査役	浜名 祥三	
	久郷 達也	
監査役	石川 忠司	
	栗岡 完爾	
	上坂 凱勇	

執行役員

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	兵頭 誠	食料本部長補佐
	山瀬 雅範	トヨタツウショウアメリカ社副社長
	清水 正己	コーポレート本部長補佐
	見上 敏直	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	山本 久司	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	足立 誠一郎	自動車本部長補佐
	執行役員	岡部 浩之
	村田 陽彦	エネルギー・化学品本部長補佐
	伊藤 誠	自動車本部長補佐
	加留部 淳	業務本部長補佐
	高野 博	トヨタツウショウ タイランド社社長
	白井 琢三	金属本部長補佐
	磯野 央幸	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	山際 邦明	エネルギー・化学品本部長補佐
	松平 惣一郎	機械・エレクトロニクス本部長補佐
	江藤 公隆	国内地域担当
	中山 純	生活産業・資材本部長補佐
	澤山 博樹	トヨタツウショウ ヨーロッパ社社長
	大井 祐一	生活産業・資材本部長補佐
	安木 秀樹	エネルギー・化学品本部長補佐
	服部 孝	自動車本部長補佐
	横井 昭正	中国総代表
	早田 稔	金属本部長補佐
	箕輪 信之	業務本部長補佐
	村田 稔	金属本部長補佐
	長谷川 孝博	食料本部長補佐
	荒木 良文	コーポレート本部長補佐

財務セクション

当社の連結財務諸表について

掲載しております連結財務諸表および監査報告書(56～108ページ)は、当社の平成18年度の有価証券報告書からの抜粋であります。

目次

- 39** 財務レビュー
- 54** 6年間の主要財務データ
- 55** 5年間の主要財務データ (旧株式会社トーマン)
- 56** 連結財務諸表等
- 107** 独立監査人の監査報告書

財務レビュー

経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析

事業環境

事業の概観

豊田通商グループは、国内および海外における各種商品の売買を主要業務としていますが、そのほかにも各種商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっており、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に事業を区分しています。

当社グループでは、それぞれの事業を当社の営業本部および営業本部直轄の関係会社により推進しており、幅広い産業分野と地域をカバーする事業ポートフォリオを有していることから、国内経済の動向のみならず、世界各地域の政策・法制度・経済の動向、石炭・原油などの資源をはじめとする国際商品市況や為替といった外部要因の変化により業績への影響を受けます。また、トヨタグループをはじめとする自動車産業を主要顧客としていることから、特に金属・機械・エレクトロニクス、自動車の3事業セグメントは、内外の自動車産業を取り巻く事業環境や新技術の動向が、当社グループの事業への取り組みおよび業績に大きな影響を与えます。

経済環境

当期の世界経済は、原油・石炭をはじめとするエネルギー価格の高騰、さらにはそれを背景とする鉄鋼・化学品などの素材価格上昇などによる減速が懸念されましたが、輸出を中心に高成長を維持した中国やインド、ブラジルなどのBRICs諸国やアジア諸国で総じて景気が拡大したほか、米国や欧州においても順調な景気拡大が見られ、全体として堅調な経済成長が続きました。

地域別に見ますと、米国経済は、原油価格の高騰や利上げに伴う設備投資の減速、かねてより懸念されていた住宅バブル崩壊による住宅投資の急減といった不安要素を抱えながらも、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調な伸

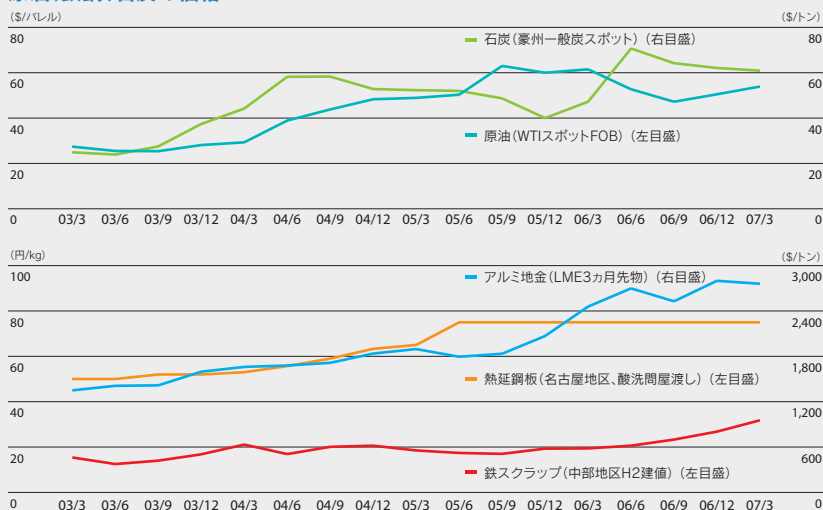
びを示したほか、良好な雇用環境により個人消費が安定的に増加するなど、高い成長を継続しました。

欧州経済は雇用環境も好転し、個人消費の回復ペースは鮮明になり、経済のさらなる発展を促し、ユーロ高によるユーロ圏の地位向上などが明確となりました。また当社が欧州地域に区分しているロシアでは、原油高を背景に個人消費をはじめとする内需の拡大が続き、高い成長を維持しました。

中国・アジア経済は、先進国向けの輸出拡大および大量の外資流入に支えられた投資拡大が続く中国が極めて高い成長を維持し、その効果が中国との経済的つながりを強めているASEAN諸国へも波及するなど、全体として堅調な成長を続けました。また、中東紛争激化の懸念などもありましたが、資源高を背景に好調を継続しました。

一方、国内経済は、原油・鉄鋼などの資源・原材料価格が引き続き高騰しており、原料高による企業収益の圧迫などが懸念されましたが、円安による輸出企業を中心とした企業収益の大幅な改善に伴って設備投資が順調に増加したほか、定率減税の廃止や年金保険料引き下げなどの影響が懸念された個人消費も、雇用環境の一段の改善傾向を受けて底固く推移したことなどから、いざなぎ景気を超える景気回復基調が続きました。

原油、鉄鋼、石炭の価格



自動車産業の動向とトヨタグループの動向

当社の主要な収益基盤の1つである自動車産業の動向については、最大の市場である西欧および北米地域において、需要・生産ともに伸び悩みが見られるものの、BRICsおよびASEAN諸国、アフリカ地域などの経済成長に伴うモータリゼーションの進展によって、世界全体では着実な成長を継続しており、2006年(暦年)の世界自動車生産台数は、前年比4.0%増の69,127千台を記録しています。中でも当社の主要顧客であるトヨタ自動車(株)をはじめとする日本メーカーは、高品質と高い燃費性能を武器に海外における販売を大きく伸ばしており、海外の生産台数は2002年の7,652千台から2006年の10,972千台へと年率9%を超えるペースで伸長、国内を合わせた総生産台数でも2002年の17,909千台から2006年の22,456千台と世界市場全体の伸びを上回る年率5%超の拡大が続いています。

このような環境のもと、日本メーカー各社、とりわけトヨタ自動車(株)は、グループ各社とともに積極的な海外生産の拡大を進めており、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)を含む2006年(暦年)の海外生産台数は、前年比10.1%増となる3,932千台となりました。このトレンドは、トヨタ自動車グループが長期ビジョンとして「世界市場における販売台数シェア15%の実現」を掲げて引き続き高水準の設備投資を計画していることから、今後もしばらく継続するものと考えられます。

豊田通商の概況

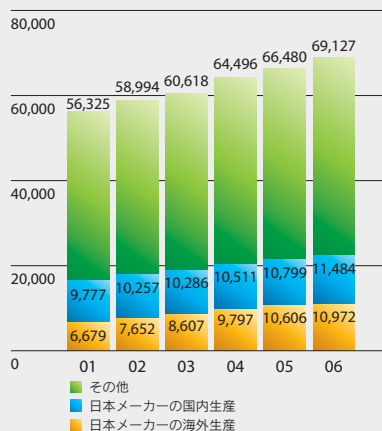
損益の状況

当期の豊田通商は、主な収益基盤である自動車関連分野において海外を中心に生産台数増が続き、金属事業が好調に推移したほか、アジア・米国・欧州を中心とした海外現地法人の好調、ロシア・アフリカなどにおける自動車販売事業の好調などにより、合併による売上増も含み、売上高は6兆2,127億円と、前期比57.5%、2兆2,674億円増加し、6期連続で過去最高となりました。

営業利益は売上高と同様の理由により1,100億円と、37.5%、300億円増加しました。

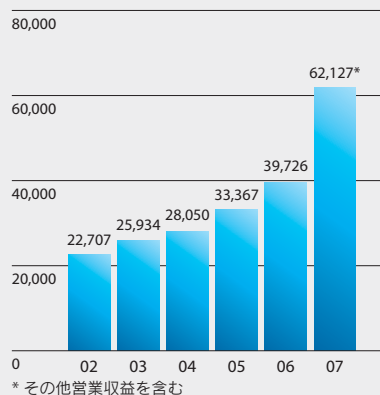
当期純利益は、合併に伴い旧トーマン単体の繰越欠損金を取り込んだことで、会計上単体の税金を計上する必要がなかったことなどにより大幅な増益となり、772億円と、前期比68.9%、315億円の増加となりました。

世界の自動車生産台数の推移
(暦年、千台)



(出所)
世界の自動車生産台数：Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles
日本メーカーの生産台数：日本自動車工業会

売上高
(億円)



* その他営業収益を含む

公募による新株発行(一般募集)、第三者割当増資による新株発行、当社株式の売出し(オーバーアロットメント)による発行株式数の確定について

1. 当社は、2006年10月31日開催の当社取締役会において、公募による新株発行(一般募集)、第三者割当増資による新株発行および当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を決議し、下記の通り手続きが実施されました。

	一般公募	第三者割当 (トヨタ自動車向け)	オーバー アロットメント	合計
発行株式数	19,500千株	5,390千株	1,603千株	26,493千株
調達金額	55,719百万円	16,056百万円	4,581百万円	76,357百万円

2. 発行済株式総数の推移

2006年9月末発行済株式総数	327,563,216株
今回の増加株式数	26,493,300株
増資後の発行済株式総数	354,056,516株

3. 第三者割当増資による調達資金の用途

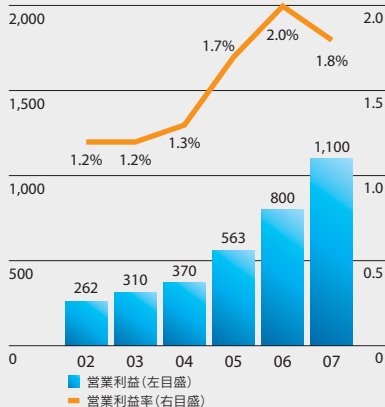
公募増資および第三者割当増資の手取額763億円について、全額を子会社などへの投融資などに充当します。

安定した収益源である自動車分野においては、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤をさらに強化・拡大させるための投資を行います。具体的には、金属事業はブランキング事業など、機械・エレクトロニクス事業は機械設備のメンテナンス事業など、自動車事業はディーラー事業などへ充当する予定です。

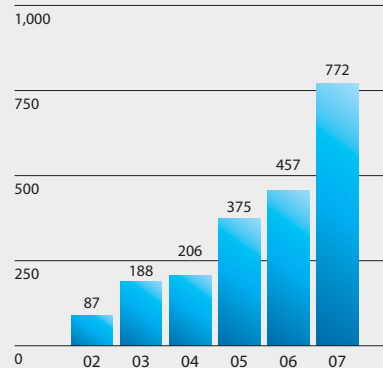
また、高い成長性や収益性が見込める事業基盤の拡大に向けた非自動車分野への投資を通じて、新たな収益の柱を構築します。具体的には、エネルギー・化学品事業は石炭・石油事業、ガス・電力事業など、食料事業はサイロ事業など、生活産業・資材事業は保険事業などへ充当する予定です。

同時に当社は、今回の資金調達により旺盛な投資機会に弾力的に対応できる財務体質を構築し、事業戦略の自由度を確保しました。

営業利益/営業利益率
(億円/%)



当期純利益
(億円)



セグメント情報

事業の種類別

金属本部

鉄鋼分野では、順調な自動車向け需要に対し、豊田スチールセンター(株)の加工生産性の向上を図るなど、拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。

鉄鋼原料分野では、工場内リサイクル事業において、タイで工場を稼働開始させるなど、リサイクル事業の拡大に努めました。

また、非鉄金属分野では、引き続きアルミ溶湯事業の拡大に努めるとともに、新たにタイおよび中国にてアルミ加工物流会社の操業を開始しました。

こうした取り組みを推進している状況下、市況の上昇および国内外での自動車生産台数増加により、売上高は前期を2,783億円上回る1兆8,455億円となりました。営業利益については売上高伸長に伴って増加し、前期比100億円増加の344億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部

機械分野では、取引先企業の海外展開が活発であり、機械設備の納入などに積極的に取り組んだことにより輸出が順調に推移しました。繊維機械分野ではエアージェット織機を中心とした中国向け輸出が順調に推移しました。

情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商内において、ハイブリッド車の普及・市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また運転者支援・安全対応などのカーエレクトロニクス新技術にも取り組みました。

L&F分野では、フォークリフトの積極的な拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。

海外自動車生産用部品分野では、グローバルな生産部品供給体制の構築に努め、海外間取引が拡大しました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期比4,543億円の増加となる1兆5,351億円となりました。合併によるのれん代の償却後の営業利益は、売上高伸長に伴って増加し前期比66億円増加の306億円となりました。

自動車本部

車両取扱台数においては、取扱地域であるBRICSおよび資源国の経済成長に伴う市場拡大、(株)トーメントの合併に伴う取り扱い国の増加などにより、前期比19%増を達成することができました。

また海外販売拠点については、中国・欧州をはじめとする重点地域で21拠点を新設、合計108拠点とし、販売体制の強化に努めました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期比1,082億円増加の7,517億円となりました。合併によるのれん代の償却後の営業利益は海外自動車販売会社の売上高伸長に伴って増加し、前期比132億円増加の332億円となりました。

エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、中国市場の拡大、ナフサ価格上昇が一段落したことなどから生産、販売とも復調の兆しがあり、自動車・家電用樹脂、ウレタン原料などの取り扱いが順調に推移しました。また、新規事業としてBRICS、欧米地域での樹脂コンパウンドなどを含む生産事業展開に取り組んでいます。

エネルギー・プラント分野では、合併による石油製品の調達先や販売エリア・顧客の拡大を推進し、特にアジア地域での拡販や輸入販売の増大に取り組みました。また、中国などで温室効果ガス排出権取引への取り組みを行い、タイではメタン回収・供給事業を立ち上げました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期比9,694億円増加し、1兆2,692億円となりました。合併によるのれん代の償却後の営業利益に関しては、豪州石炭プロジェクトにおいて、閉山が近い当社の炭鉱の権益とより長期にわたり採掘が見込まれる他社の炭鉱の権益を交換し、当社の権益持分が低下した影響などで、前期比28億円減少の45億円となりました。

食料本部

飼料分野では、世界的な穀物資源の需要増や天候異変による価格高騰が見られたものの、飼料原料の取り扱いには順調に推移しました。またトヨタ自動車(株)、(株)メニコンと共同で、家畜排泄物の有効活用を行い環境に配慮した循環型農業に寄与する堆肥化促進事業を立ち上げ、堆肥化促進剤の販売に取り組みました。

食品分野では調理加工食品のOEM機能を強化し、コンビニエンスストアなどへの拡販に取り組みました。

この一方で、事業の見直しを進め、低利益率の食肉取引から撤退しました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期比2,447億円増加の3,496億円となりました。合併によるのれん代償却後の営業利益は合併による売上の増加などにより、前期比34億円増加の37億円となりました。

生活産業・資材本部

住宅分野では病院併設マンションや商業施設・物流施設の開発に着手しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター(株)で本格営業を開始し、一層の顧客満足度向上に努めました。また海外拠点充実のためフィリピンで代理店を開設しました。

介護関連分野では介護機器レンタル拠点を北関東と北九州の2カ所に新たに開設し介護機器レンタル卸事業の拡大に努めました。資材分野では、海外自動車生産増に対応するため、中国で自動車用カーペットの生産工場を設立するなど供給体制の構築に努めました。

一方で、事業の見直しを進め、繊維などの低採算商内から撤退しました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期比1,631億円増加し、3,827億円となりました。合併によるのれん代償却後の営業利益は、内装資材などの売上高増加などにより、前期比20億円増加の78億円となりました。

商品セグメント別売上高

(億円)

	2006	2007
金属	15,672	18,455
機械・エレクトロニクス	10,808	15,351
自動車	6,435	7,517
エネルギー・化学品	2,998	12,692
食料	1,049	3,496
生活産業・資材	2,196	3,827
その他	565	786

商品セグメント別営業利益

(億円)

	2006	2007
金属	244	344
機械・エレクトロニクス	240	306
自動車	200	332
エネルギー・化学品	73	45
食料	3	37
生活産業・資材	58	78
その他	(19)	(44)

所在地別

日本

日本の当期の売上高は4兆2,534億円と前期比1兆5,334億円の増加となりました。主な増加要因は単体の金属本部および機械・エレクトロニクス本部の好調によるものです。合併によるのれん代償却後の営業利益は売上高伸長に伴って増加し、前期比129億円増加の446億円となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の当期の売上高は9,497億円と前期比4,618億円の増加となりました。主な増加要因はタイなど海外現地法人の好調によるものです。合併によるのれん代償却後の営業利益は売上高伸長に伴って増加し、前期比41億円増加の229億円となりました。

北米

北米地域の当期の売上高は5,373億円と前期比1,241億円の増加となりました。主な増加要因は米国現地法人の好調によるものです。合併によるのれん代償却後の営業利益は売上高伸長に伴って増加し、前期比3億円増加の129億円となりました。

欧州

欧州地域の当期の売上高は3,409億円と前期比877億円の増加となりました。主な増加要因は自動車販売会社および欧州現地法人の好調によるものです。合併によるのれん代償却後の営業利益は売上高伸長に伴って増加し、前期比62億円増加の148億円となりました。

その他の地域

その他地域の当期の売上高は1,312億円と前期比330億円の増加となりました。主な増加要因はアフリカ地域の自動車販売会社の好調によるものです。合併によるのれん代の償却後の営業利益は売上高伸長に伴って増加し、前期比74億円増加の157億円となりました。

所在地セグメント別売上高

(億円)

	2006	2007
日本	27,200	42,534
アジア・オセアニア	4,879	9,497
北米	4,132	5,373
欧州	2,532	3,409
その他の地域	982	1,312

資産・負債・資本の状況

当期末の総資産は2兆4,622億円と、前期末と比べ8,595億円の増加となりました。

また、総負債は1兆8,356億円と、前期末と比べ5,642億円の増加となりました。総資産および総負債増加の主な要因は、合併によるものです。

純資産につきましては6,265億円と、前期末の少数株主持分・資本計と比べ2,953億円の増加となりました。うち自己資本については、2,646億円の増加となりました。自己資本増加の主な要因は、合併に伴う新株発行914億円、第3四半期に実施した増資による763億円、利益剰余金の増加による688億円、会計基準の変更による127億円などです。

その結果、自己資本比率は23.5%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加などにより445億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは機能強化のための積極的な投資により311億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、GCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)を推進したことによるアイドリグマネーの減少に伴う有利子負債の返済などで465億円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは134億円のプラスとなりました。

「のれん」の内容

項目	金額(億円)	摘要	
取得価額	新株発行	914	1:0.069による資本増加の見合い分
	優先株及び抱合株式	847	統合時に消却し「のれん」へ
時価	トーメン自己資本	139	トーメン2006年3月期BS
	パーチェス法による影響	41	引継ぎ資産の時価評価の影響
のれん (取得価額－時価)	1,581 (うち、投資有価 証券計上額127)	統合(07/3期)より10年間で償却 158億円/年(販管費145億円、営業外損益12億円)	

トーメンとの合併に関わる「のれん」について

「のれん」の内容については、合併比率1:0.069に基づく旧トーメンの株主さまに対する新株発行総額914億円、優先株の取得価額800億円および旧豊田通商が保有していた旧トーメン株式残高47億円、これら取得価額から、旧トーメンの2006年3月期末自己資本139億円、パーチェス法による引継ぎ資産の時価評価による影響41億円を控除した結果、連結ベースでの「のれん」は1,581億円となりました。そのうち127億円については投資有価証券として計上しています。これを今期より10年間で均等償却するため、年間の償却額は販管費145億円、営業外損益12億円の合計158億円となります。

財務戦略と資本構成

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

資産の効率化

当社は、「最小限の資金で最大限の利益を確保する」ことを目指して、売掛債権回収の早期化、在庫の削減などによる運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率性向上を進めています。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、「企業価値の向上」と「財務の健全性向上」の同時実現を目指しています。

資産の内容に見合った調達

固定資産は長期借入金と自己資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としていますが、事業の特性上、最低限必要となる商品在庫など、運転資本のうち一部固定化している部分については長期資金でまかなうことを方針としています。また、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全を期するべく、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えています。

今後の資金調達については、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えています。

具体的な取り組みとしては、国内関連企業へのGCMS（グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を推進し、アイドリングマネーを削減、TVA（Toyota Value Achievement）の徹底による資金効率の向上などを実施しています。

豊田通商グループの今後の見通し

今後のわが国の経済見通しについては、企業収益の増加に伴う堅調な設備投資がもたらす好循環、雇用および所得環境の改善による個人消費の伸び、また世界経済の好調の持続による輸出の順調な伸びなどにより、景気拡大は継続するものと思われます。海外においては、米国経済は住宅市場の調整により減速するものの、全体としては堅調さを維持、中国・アジア経済は成長を継続、欧州経済は輸出主導で景気拡大が続くものと予想されます。一方で原油など資源価格の高騰、中近東地域での地政学的リスクの高まりなど、世界経済の持続的な成長を脅かす要因も存在していると思われます。

こうした環境の中で、当社は2006年4月1日に（株）トーマンと合併し、新生・豊田通商として新たな経営理念と企業ビジョンを掲げてスタートしました。当社グループは6つの事業領域、すなわち金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の分野において、自動車分野を収益の「第1の柱」として、当社ならではの

強みを徹底的に強化するとともに、合併により得た新たな経営資源を活用して新たな機能の創造を行うことで、成長機会を確実にとらえていきます。また非自動車分野においても、自動車分野で培った機能・ノウハウを横展開して自動車分野とのシナジーを創出するとともに、積極的な人材と資金の投入によって、収益の「第2、第3の柱」となる次世代ビジネスを創造・育成してまいります。

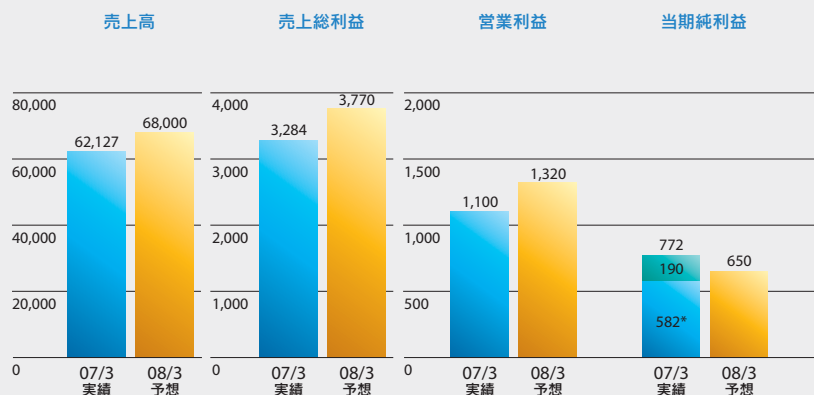
合併2年目となる2008年3月期は、豊田通商にとってさらなる飛躍のための「種蒔き」をする年と位置付け、新規事業の展開を図っていきます。

今期の業績見通し

今期の売上高は、海外の自動車生産台数・販売台数の増加などによる金属事業や機械・エレクトロニクス事業、自動車事業の好調を見込み、6兆8,000億円になる見通しです。利益については、営業利益1,320億円、経常利益1,280億円、当期純利益650億円を見込んでいます。当期純利益が前期実績の772億円に比較して減少していますが、これは前期、合併によりトーマンの繰越欠損金を引き継いだことで単体の税金費用がほぼゼロとなっていました。今期からは税金費用が発生することによるためです。単体の税金費用の軽減額を考慮した場合、前期の当期純利益は582億円となりますので、今期の当期純利益は実質的には前期に比べて増益となる見込みです。

2008年3月期業績予想

（億円）



* 統合による単体税負担軽減額（190億円）を考慮した場合の当期純利益

商品セグメント別業績予想(売上高)

金属本部は、国内外の自動車生産台数の増加により、増収を見込んでいます。

機械・エレクトロニクス本部は、海外自動車生産台数の増加および機械設備・エレクトロニクス部品の取り扱い増加により、増収を見込んでいます。

自動車本部は、海外自動車販売会社の取り扱い増加により、増収を見込んでいます。

エネルギー・化学品本部は、石油製品などの取り扱い増加により、増収を見込んでいます。

食料本部は、米国現地法人の取り扱い増加、食品商内取り扱い増加により、増収を見込んでいます。

生活産業・資材本部は、内装資材などの取り扱いおよびマンション販売の伸長により、増収を見込んでいます。

商品セグメント別業績予想(営業利益)

金属本部および機械・エレクトロニクス本部は、売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

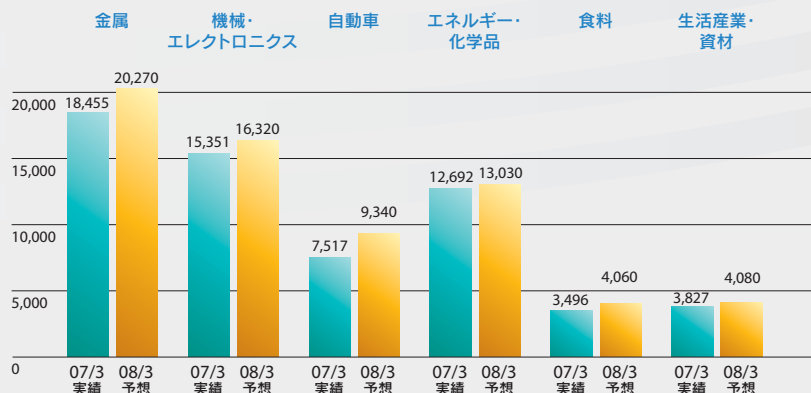
自動車本部は、海外自動車販売会社の売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

エネルギー・化学品本部は、エネルギー・プラント関連において事業拡大に伴う先行投資などが発生するために減益を見込んでいます。

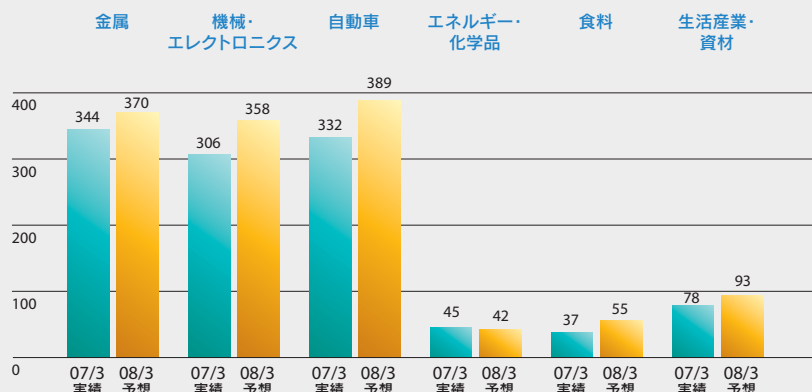
食料本部は、食品商内の売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

生活産業・資材本部は、売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

商品セグメント別業績予想(売上高)
(億円)



商品セグメント別業績予想(営業利益)
(億円)



参考数値

2006年4月1日、豊田通商は旧トーメンと合併しました。従って、各財務指標は合併による影響で変化が生じていますが、ここでは2006年3月期の両社合算数値と2007年度3月期の数値を参考として掲載することで、実質的な前期との比較ができるようにしています。

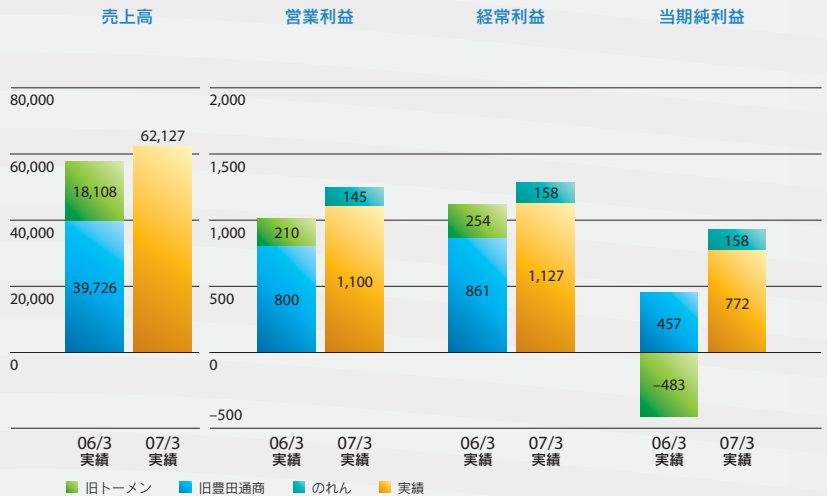
連結業績概要

当期の連結業績については、前期と比較し、売上高、営業利益、経常利益、当期利益ともにのれん償却後でも増収増益を達成しました。

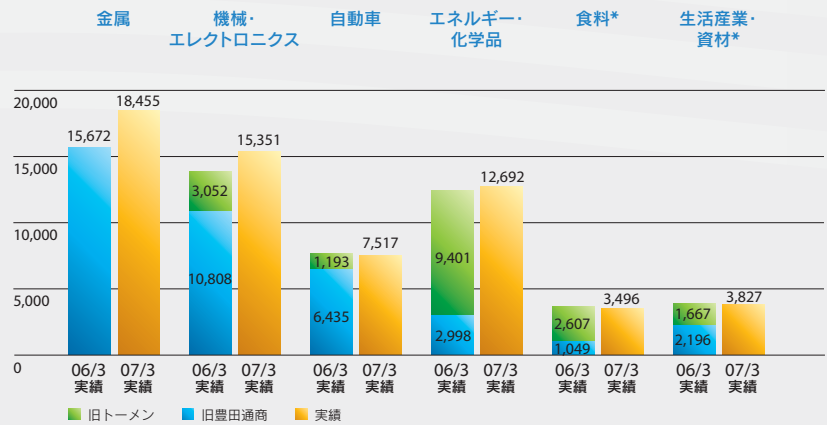
商品セグメント別売上高、営業利益概要

- ・ 金属本部の当期の売上高は1兆8,455億円と前期比2,783億円の増加となりました。主な増加要因は、市況の上昇および国内外での自動車生産台数増加によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴って増加し、前期比100億円増加の344億円となりました。なお主な内訳は、タイ・米国などの海外現地法人で45億円、貴金属価格の上昇に伴う子会社での収益増加で10億円などになります。
- ・ 機械・エレクトロニクス本部の当期の売上高は1兆5,351億円と前期比1,491億円の増加となりました。主な増加要因は、機械設備の取り扱いが減少したものの、海外自動車生産台数が増加したことおよびエレクトロニクス部品の取り扱い増加によるものです。営業利益は売上高伸長に伴って増加し前期比34億円増加の348億円となりました。なお、主な内訳は機械設備で15億円、海外自動車生産台数の増加により18億円などとなります。

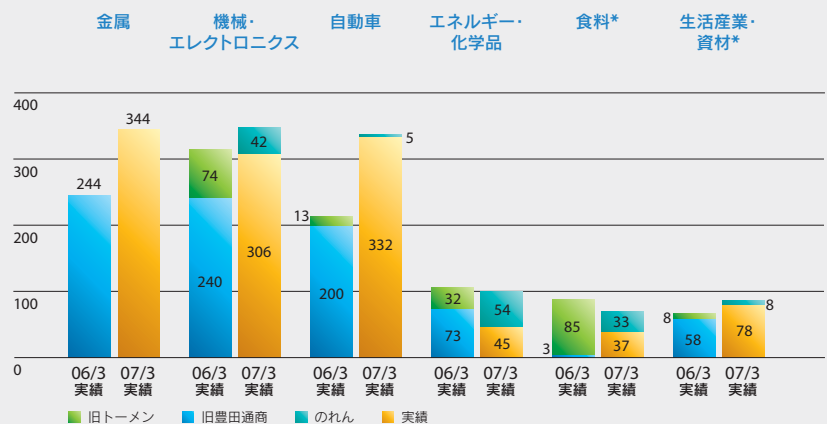
連結業績(2006/3期・旧トーメンを単純合算、2007/3期のれん償却額を考慮した場合の各指標)
(億円)



商品セグメント別売上高
(億円)



商品セグメント別営業利益
(億円)



* 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、トーメンとの合併に伴い規模が拡大したため、2007年3月期より「食料」として区分しています。これに従い、前期実績も同様の組み替えを行っています。

自動車本部の当期の売上高は7,517億円と前期比111億円の減少となりました。海外自動車販売会社の好調により850億円増加となりましたが、単体の中国向け輸出商権をトヨタ自動車に移管したことにより約900億円減少したことが主な要因です。営業利益は海外自動車販売会社の売上高伸長に伴って増加し、前期比124億円増加の337億円となりました。

エネルギー・化学品本部の当期の売上高は1兆2,692億円と前期比293億円の増加となりました。主な増加要因は、国内外での自動車生産台数増加による化学品・合樹の取り扱い増加によるものです。営業利益は前期比6億円減少の99億円となりました。主な減少要因としては、豪州石炭プロジェクトにおいて、閉山に近い当社の炭鉱の権益とより長期にわたり採掘が見込まれる他社の炭鉱の権益を交換したことで、当社の権益持分が低下したことがあげられます。

食料本部の当期の売上高は3,496億円と前期比160億円の減少となりました。主な減少要因は低利益率の食肉取引からの撤退です。営業利益は売上高減少により、前期比18億円減少の70億円となりました。

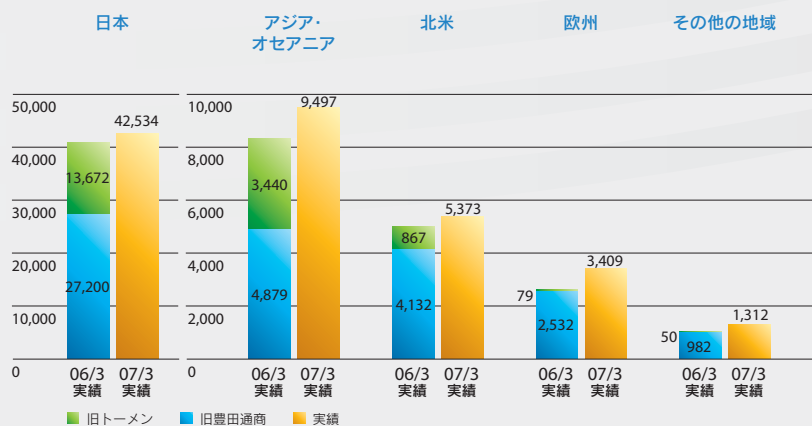
生活産業・資材本部の当期の売上高は3,827億円と前期比36億円の減少となりました。主な減少要因は、内装資材などの取り扱いが増加したものの、繊維など低採算商内から撤退したことによるものです。営業利益は、前期比20億円増加の86億円となりました。主な要因は、内装資材などの売上高増加によるものです。

所在地セグメント別売上高、営業利益概要

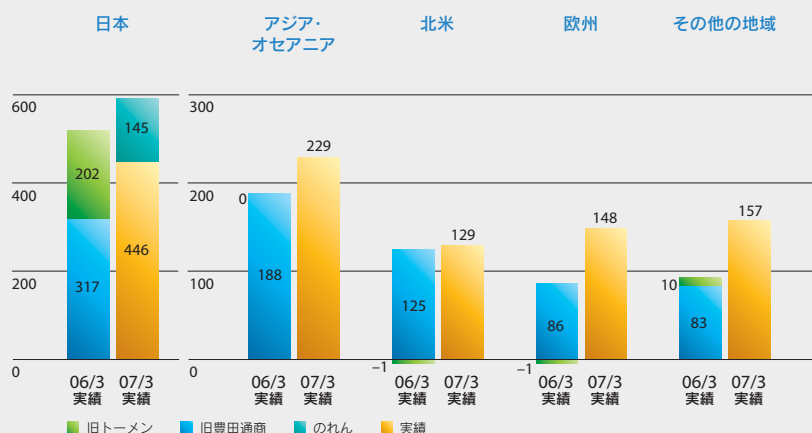
日本の当期の売上高は4兆2,534億円と、前期比1,662億円の増加となりました。主な増加要因は、単体の金属本部および機械・エレクトロニクス本部の好調によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴って増加し、前期比72億円増加の591億円となりました。

アジア・オセアニア地域の当期の売上高は9,497億円と、前期比1,178億円の増加となりました。主な増加要因は、タイなど海外現地法人の好調によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴う利益の増加により、前期比41億円増加の229億円となりました。

所在地セグメント別売上高
(億円)



所在地セグメント別営業利益
(億円)



北米地域の当期の売上高は5,373億円と前期比374億円の増加となりました。主な増加要因は、米国現地法人の好調によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴って増加し、前期比5億円増加の129億円となりました。

欧州地域の当期の売上高は3,409億円と前期比798億円の増加となりました。主な増加要因は自動車販売会社および欧州現地法人の好調によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴って増加し、前期比63億円増加の148億円となりました。

その他の地域の当期の売上高は1,312億円と前期比280億円の増加となりました。主な増加要因は、アフリカ地域の自動車販売会社の好調によるものです。営業利益は売上高の伸長に伴って増加し、前期比64億円増加の157億円となりました。

事業などのリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、資料発表時点で当社グループが判断したものです。

1. 営業活動全般に関するリスクについて 特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社338社・関連会社174社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としています。当社売上高のうち、トヨタグループ*への売上高が占める比率は16.2% (2007年3月期) であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は7.9%です。従って、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

* トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・ゴム・食料・繊維などの相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しています。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資するなどの投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動などのうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資など、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約などによる外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しています。また、輸出入に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁および貿易紛争ならびに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めていますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引および海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引および海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競合しています。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験などを有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しています。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理など様々な環境リスクのもとにあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害などによる影響について

火災や地震など、今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営などについて適切な検討・訓練を行っています。例えば、地震などによる当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しています。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失を見積り、貸倒引当金として計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要および市場状況に基づくたな卸資産の時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価損を計上しています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは、機能強化・事業拡大のため有形・無形の固定資産を所有しています。固定資産の減損会計は、資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を、当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しています。将来の地価の下落・資産の劣化などにより現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には、価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれています。

上場会社の株式については、決算日の市場価格が簿価よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しています。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が簿価よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などが含まれています。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類ごとの長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものです。

6年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	新生豊田通商株式会社		旧豊田通商株式会社					
	単位:百万円	単位:千米ドル(注2)	単位:百万円					
	2007	2007	2006(注1)	2005	2004	2003	2002	
業績指標:								
売上高(注3)	¥6,212,726	\$52,627,920	¥3,945,319	¥3,315,830	¥2,787,793	¥2,576,453	¥2,255,698	
売上原価	5,884,267	49,845,548	3,751,042	3,161,069	2,658,589	2,462,173	2,153,454	
その他の営業収益	-	-	27,315	20,921	17,223	17,039	15,048	
売上総利益	328,458	2,782,372	221,592	175,683	146,428	131,318	117,292	
販売費および一般管理費	218,456	1,850,537	141,536	119,368	109,407	100,252	91,040	
営業利益	110,002	931,834	80,056	56,314	37,020	31,067	26,252	
当期純利益	77,211	654,062	45,732	37,521	20,663	18,829	8,781	
期末現在:								
流動資産	¥1,659,437	\$14,057,069	¥1,106,983	¥ 862,476	¥ 742,328	¥ 706,440	¥ 670,309	
総資産	2,462,229	20,857,510	1,602,702	1,198,394	1,032,602	960,398	922,054	
流動負債	1,298,915	11,003,091	1,019,217	749,252	671,155	640,222	620,171	
純資産(注4)	626,539	5,307,404	314,319	237,132	188,785	159,492	150,680	
キャッシュ・フロー:								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 44,598	\$ 377,789	¥ 33,089	¥ 17,835	¥ 62,660	¥ 19,092	¥ 47,461	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,159)	(263,947)	(119,378)	(29,409)	(38,220)	(20,095)	(11,745)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(46,555)	(394,367)	90,452	12,027	(18,111)	5,874	(21,615)	
現金および現金同等物の期末残高	125,603	1,063,981	75,032	69,547	67,704	61,666	56,674	
	単位:円	単位:米ドル(注2)						単位:円
1株当たり情報:								
当期純利益:								
基本的当期純利益	¥231.47	\$1.96	¥161.88	¥132.98	¥72.75	¥66.06	¥31.31	
希薄化後当期純利益	230.30	1.95	160.75	132.11	72.35	66.01	-	
配当金	26.00	0.22	18.00	12.00	8.00	7.75	7.50	
								単位:千株
株式:								
期末発行済株式数	354,057		282,867	282,867	282,867	282,867	282,867	

注) 1. 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーマンと合併しましたので、2006年3月31日に終了した会計年度の数値は旧豊田通商の数値となっています。
 2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2007年3月31日現在の為替レート、1ドル=118.05円で換算しています。
 3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。
 4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」を適用しています。詳細については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照ください。

5年間の主要財務データ (旧株式会社トーマン)

株式会社トーマンおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円				
	2006	2005	2004	2003	2002
業績指標:					
売上高	¥1,810,844	¥1,577,303	¥1,604,084	¥2,082,898	¥2,384,848
売上原価	1,733,709	1,494,888	1,508,057	1,969,775	2,267,255
売上総利益	77,135	82,415	96,027	113,122	117,593
販売費および一般管理費	56,069	55,846	67,847	87,460	92,394
営業利益	21,066	26,568	28,179	25,661	25,198
当期純損益	(48,317)	9,627	3,754	(66,970)	4,711
期末現在:					
流動資産	¥ 438,671	¥ 441,635	¥ 443,146	¥ 548,851	¥ 826,075
総資産	698,322	733,794	769,075	971,713	1,448,261
流動負債	485,220	363,077	629,837	785,308	1,138,082
株主資本	13,986	41,350	28,982	13,862	4,663
キャッシュ・フロー:					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,286	¥ 18,208	¥ 44,635	¥ 81,301	¥ 71,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,017	24,438	41,194	82,240	26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	(45,690)	(43,339)	(98,310)	(202,739)	(86,178)
現金および現金同等物の期末残高	83,145	78,620	79,400	93,928	140,290
単位:円					
1株当たり情報:					
当期純損益	¥(60.03)	¥11.92	¥5.16	¥(105.58)	¥7.39
配当金	-	-	-	-	-

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	77,051		126,871		
2. 受取手形及び売掛金	※2,3	683,995		1,031,639		
3. たな卸資産	※2	276,345		381,135		
4. 繰延税金資産		13,840		24,407		
5. その他	※2	64,155		105,950		
6. 貸倒引当金		△8,405		△10,567		
流動資産合計		1,106,983	69.1	1,659,437	67.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2,4	80,995		131,624		
減価償却累計額		△34,922	46,072	△58,444	73,179	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	82,771		173,421		
減価償却累計額		△50,792	31,979	△104,287	69,133	
(3) 土地	※2		35,427		50,962	
(4) 建設仮勘定			10,006		6,811	
(5) その他	※2	11,554		13,081		
減価償却累計額		△8,284	3,270	△8,592	4,489	
有形固定資産合計			126,756		204,576	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		132,882	
(2) 連結調整勘定			62		—	
(3) その他			14,592		12,775	
無形固定資産合計			14,655		145,657	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		324,292		364,990	
(2) 出資金	※1		—		42,419	
(3) 長期貸付金	※2		2,571		29,354	
(4) 繰延税金資産			1,895		7,746	
(5) 前払年金費用			2,261		2,176	
(6) その他	※2		28,937		47,400	
(7) 貸倒引当金			△5,651		△41,528	
投資その他の資産合計			354,306		452,557	
固定資産合計			495,718	30.9	802,791	32.6
資産合計			1,602,702	100.0	2,462,229	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	536,029		791,770	
2. 短期借入金	※2	207,612		232,940	
3. コマーシャルペーパー		96,000		55,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債		5,000		20,000	
5. 未払法人税等		22,262		13,030	
6. 繰延税金負債		839		1,890	
7. 役員賞与引当金		—		720	
8. その他		151,473		183,563	
流動負債合計		1,019,217	63.6	1,298,915	52.8
II 固定負債					
1. 社債		55,000		80,400	
2. 長期借入金	※2	145,283		416,111	
3. 繰延税金負債		30,387		4,943	
4. 退職給付引当金		1,839		12,965	
5. 役員退職慰労引当金		1,503		2,261	
6. 債務保証損失引当金		283		87	
7. 事業撤退損失引当金		—		11,686	
8. その他		17,891		8,319	
固定負債合計		252,188	15.7	536,774	21.8
負債合計		1,271,406	79.3	1,835,690	74.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,976	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	26,748	1.7	—	—
II 資本剰余金		24,705	1.5	—	—
III 利益剰余金		206,679	12.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		60,530	3.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△164	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△4,181	△0.3	—	—
資本合計		314,319	19.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,602,702	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	64,936	2.6
2. 資本剰余金		—	—	154,367	6.3
3. 利益剰余金		—	—	275,465	11.2
4. 自己株式		—	—	△4,631	△0.2
株主資本合計		—	—	490,138	19.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	70,714	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	12,757	0.5
3. 為替換算調整勘定		—	—	5,309	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	88,782	3.6
III 新株予約権		—	—	143	0.0
IV 少数株主持分		—	—	47,474	1.9
純資産合計		—	—	626,538	25.4
負債純資産合計		—	—	2,462,229	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,945,319	100.0	6,212,726	100.0	
II 売上原価			3,751,052	95.1	5,884,267	94.7	
売上総利益			194,266	4.9	328,458	5.3	
延払販売未実現利益繰入			118		—		
延払販売未実現利益戻入			128		—		
売上総利益再計			194,276	4.9	—	—	
その他の営業収益			27,315	0.7	—	—	
営業総利益			221,592	5.6	—	—	
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		11,156			12,808		
2. 旅費交通費		8,407			12,494		
3. 通信費		2,015			3,051		
4. 貸倒引当金繰入額		3,511			3,512		
5. 給料手当		60,574			90,694		
6. 退職給付費用		2,944			3,793		
7. 厚生費		7,558			11,785		
8. 賃借料		9,606			14,669		
9. 減価償却費		9,205			10,242		
10. 租税公課		2,856			3,587		
11. のれん償却額		—			15,277		
12. その他	※1	23,697	141,536	3.6	36,540	218,456	3.5
営業利益			80,056	2.0	110,002	1.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,930			6,009		
2. 受取配当金		5,811			8,716		
3. 持分法による投資利益		1,180			7,342		
4. 為替差益		922			—		
5. 雑収入		5,936	15,781	0.4	7,627	29,696	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,540			19,318		
2. コマーシャルペーパー 利息		50			—		
3. 雑支出		2,068	9,658	0.2	7,667	26,985	0.5
経常利益			86,179	2.2	112,713	1.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 有形・無形固定資産 売却益	※2	—		981			
2. 投資有価証券・出資金 売却益		—		2,148			
3. 会員権売却益		—		66			
4. 有形固定資産売却益	※2	1,985		—			
5. 投資有価証券売却益		1,783		—			
6. 償却債権取立益		—		466			
7. 貸倒引当金戻入益		—		3,544			
8. 債務保証損失引当金 戻入額		233		81			
9. 不動産関連損失引当金 戻入額		—		46			
10. 事業撤退損失引当金 戻入額		—	4,002	70	7,404	0.1	0.1
VII 特別損失							
1. 有形・無形固定資産 処分損	※3	—		1,008			
2. 投資有価証券・出資金 売却損		—		326			
3. 投資有価証券・出資金 評価損		—		3,746			
4. 会員権売却損		—		1			
5. 会員権評価損		—		18			
6. 無形固定資産除却損		118		—			
7. 投資有価証券売却損		904		—			
8. 投資有価証券評価損		3,434		—			
9. 関係会社株式売却損		171		—			
10. 関係会社清算見込損		848		78			
11. 投資等その他評価損	※4	38		—			
12. 過去勤務債務償却額	※5	—	5,516	1,402	6,583	0.1	0.1
税金等調整前当期 純利益			84,666		113,534	2.2	1.8
法人税、住民税及び 事業税		40,848		29,447			
法人税等調整額		△6,329	34,518	△1,048	28,399	0.9	0.5
少数株主利益			4,415		7,923	0.1	0.1
当期純利益			45,732		77,211	1.2	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,705
II 資本剰余金期末残高			24,705
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			165,019
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		45,732	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		113	
3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高		1,013	
4. 在外連結子会社の決算 期変更に伴う増加高		2,477	49,336
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,454	
2. 役員賞与		564	
3. 自己株式処分差損		299	
4. 連結子会社増加に伴う 減少高		278	
5. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		20	
6. 在外連結子会社の会計 基準変更に伴う減少高	※1	2,058	7,676
IV 利益剰余金期末残高			206,679

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	△6,398	—	△6,398
役員賞与	—	—	△695	—	△695
当期純利益	—	—	77,211	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	△1,579	△1,579
自己株式の処分	—	—	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	△768	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	△442	—	△442
その他	—	—	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	60,530	—	△164	60,366	—	16,976	331,296
連結会計年度中の変動額							
合併による新株の発行	—	—	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	—	—	—	—	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,398
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△695
当期純利益	—	—	—	—	—	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,579
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△442
その他	—	—	—	—	—	—	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		84,666	113,534
減価償却費		14,841	20,124
連結調整勘定償却額		△86	—
のれん償却額		—	15,277
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,483	△529
受取利息及び受取配当金		△7,742	△14,726
支払利息		7,590	19,318
持分法による投資利益		△1,180	△7,342
売上債権の増加額		△117,761	△46,979
たな卸資産の増加額		△64,660	△44,357
仕入債務の増加額		108,405	54,018
その他		34,054	△18,144
小計		61,611	90,193
利息及び配当金の受取額		10,503	15,099
利息の支払額		△7,047	△17,025
法人税等の支払額		△31,977	△43,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,089	44,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加: △)		△2,019	1,452
有形固定資産の取得による支出		△28,166	△36,619
有形固定資産の売却による収入		12,281	3,140
無形固定資産の取得による支出		△6,930	△4,512
投資有価証券の取得による支出		△97,419	—
投資有価証券の売却等による収入		5,793	—
投資有価証券・出資金の取得による支出		—	△25,671
投資有価証券・出資金の売却等による収入		—	32,777
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		115	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		—	2,606
貸付けによる支出		△5,571	△9,923
貸付金の回収による収入		5,384	10,407
少数株主からの子会社株式 取得による支出		—	△3,202
その他		△2,846	△1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		△119,378	△31,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		66,488	△246,754
長期借入れによる収入		55,452	142,609
長期借入金の返済による支出		△9,872	△49,762
社債の発行による収入		—	45,000
社債の償還による支出		△15,000	△5,040
株式の発行による収入		—	76,357
自己株式の取得による支出		△1,917	△1,579
配当金の支払額		△4,454	△6,398
少数株主への配当金の支払額		△1,355	△2,285
少数株主からの払込みによる収入		257	—
その他		855	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,452	△46,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,902	19
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		6,065	△33,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		69,547	75,032
VII 在外連結子会社の決算期変更による減少額		△1,105	—
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	82,943
IX 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		523	723
X 現金及び現金同等物の期末残高		75,032	125,603

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 151社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、㈱エネ・ビジョン、㈱ウインドテック横浜以下19社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies “POLST” Sp. zo. o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関し、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 246社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、㈱トーメンエレクトロニクス、㈱トーメンデバイス以下108社については、㈱トーメンとの合併により、また、Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies “POLST” Sp. zo. o. 以下18社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、豊通フーズ㈱以下31社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 豊通リビング㈱、 Daihatsu Italia S.R.L.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 57社 主要な会社名 ㈱トーメン、 Hinopak Motors Ltd. なお、NTA Machining (M) Sdn. Bhd. 以下13社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、000 Toyota Motor以下6社については他社への株式売却、また㈱イーウェルについては第三者割当増資による出資比率低下により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies “POLST” Sp. zo. o. 他) 及び関連会社 (Ningbo Araco Co., Ltd.、Alpha Industries Bhd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 106社 主要な会社名 三洋化成工業㈱、㈱ユーラスエナ ジーホールディングス、 Korea Polyol Co., Ltd. なお、三洋化成工業㈱以下48社については、㈱トーメンとの合併により、また、Alpha Industries Bhd. 以下15社については、財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、㈱トーメンについては、当社との合併により、また、アリスタライフサイエンス㈱以下7社については、売却、清算等により、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (豊通リビング㈱、Daihatsu Italia S.R.L. 他) 及び関連会社 (P.T. Astra Auto Finance、Steel Center Europe s.r.o. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他22社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次の通りです。</p> <p>Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd. Toyota Tsusho U.K. Ltd. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. Chen Tai Fong Co., Ltd. Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>その他72社</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他40社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より決算日を変更した会社が1社あります。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日	Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日																			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (主として定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として移動平均法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>輸出入商品 主として個別法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。また、無形固定資産については主として定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 同左</p> <p>輸出入商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,261百万円を「前払年金費用」として表示しております。過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,176百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、その発生した連結会計年度において費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定いたしました。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等に伴う損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑦</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p>	<p>⑦事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料、繊維等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	従来、当社は先入先出法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。	—————
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	取締役及び監査役に対する役員賞与については、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ720百万円減少しております。 また、当社は、当連結会計年度より執行役員制度を導入しておりますが、執行役員等の賞与についても同会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、執行役員等の賞与については、その支給見込額を「流動負債」の「その他」に計上（340百万円）しております。
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は566,162百万円あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. ストック・オプション等 に関する会計基準	—————	当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。
5. 企業結合に係る会計基準	—————	当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,174百万円であります。</p> <p>2. 従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当連結会計年度より「出資金」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は28,524百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「延払販売未実現利益繰入」(当連結会計年度該当なし)及び「延払販売未実現利益戻入」(当連結会計年度184百万円)、「その他の営業収益」(当連結会計年度36,375百万円)、「コマーシャルペーパー利息」(当連結会計年度233百万円)は、㈱トーメンとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「売上原価」、「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」の金額は86百万円、また、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。</p> <p>3. 従来、「有形固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「無形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、㈱トーメンとの合併を契機に連結財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益」、「投資有価証券・出資金売却益」、「有形・無形固定資産処分損」、「投資有価証券・出資金売却損」、「投資有価証券・出資金評価損」、「投資有価証券・出資金評価損」及び「会員権評価損」と表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却等による収入」は、連結貸借対照表における表示科目の変更に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券・出資金の取得による支出」及び「投資有価証券・出資金の売却等による収入」と表示しております。</p>

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
特別目的会社との取引	当連結会計年度において、特別目的会社として賃貸住宅特化型の不動産ファンドを立上げ、当社保有の賃貸マンション5棟（建物簿価6,318百万円、土地簿価4,111百万円、その他簿価8百万円）を売却しております。	—————
退職給付制度の変更	—————	当社は、㈱トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。 この制度変更に伴い、当連結会計年度において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。
パーチェス法の適用	—————	当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に際し、当社は普通株式44,695,912株を発行し、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。 当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日 日本公認会計士協会）に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 具体的には当社を取得企業、㈱トーメンを被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：㈱トーメン 事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 当社は、㈱トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえより一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱トーメンを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 豊田通商㈱</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である㈱トーメンの当連結会計年度の業績は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。 交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額 被取得企業の取得原価は176,205百万円であり、その内訳は当社普通株式44,695,912株の発行に加え、合併期日の前日である平成18年3月31日時点で当社が保有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株であります。 取得原価の内、当社普通株式分につきましては、統合発表日を含まない前5日の当社平均株価を用いて算出しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
		<p>株式割当比率につきましては、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当いたしました。但し、㈱トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。株式割当比率の算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれんの金額 145,406百万円</p> <p>②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 定額法(10年)</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">439,170</td> <td style="text-align: right;">468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">282,574</td> <td style="text-align: right;">194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">721,745</td> <td style="text-align: right;">663,082</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082
流動資産	流動負債													
439,170	468,812													
固定資産	固定負債													
282,574	194,270													
資産合計	負債合計													
721,745	663,082													

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 輸出手形割引高 20,697百万円	1. 輸出手形割引高 32,530百万円
2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 138,601百万円	2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116,396百万円 出資金 25,742百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P. T. Astra Auto Finance 2,717百万円 Steel Center Europe s. r. o. 2,610 Poland Smelting Technologies "POLST" Sp. zo. o. 1,579 Toyota Tsusho Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A. S. 913 P. T. Central Motor Wheel Indonesia 742 その他57社 8,306 保証債務計 16,870百万円 債務保証損失引当金設定額 168 差引 16,702百万円	3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P. T. Kaltim Pasifik Amoniak 3,863百万円 Steel Center Europe s. r. o. 2,755 P. T. Astra Auto Finance 2,437 ボンタン・エルエヌジー・トレ イン・エイチ投資(株) 1,904 Petro21 Intertrade Company, Limited 1,806 その他66社 13,307 保証債務計 26,074百万円 債務保証損失引当金設定額 87 差引 25,987百万円
4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 783百万円 受取手形及び売掛金 51,787 たな卸資産 52,016 建物及び構築物 119 機械装置及び運搬具 6,260 土地 366 投資有価証券 5,897 長期貸付金 117 その他 5,282 計 122,630百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,157百万円 長期借入金 15,722 計 35,880百万円	4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 477百万円 受取手形及び売掛金 3,783 たな卸資産 3,847 その他(流動資産) 464 建物及び構築物 9,725 機械装置及び運搬具 8,765 土地 4,880 その他(有形固定資産) 511 投資有価証券 6,777 長期貸付金 462 計 39,695百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,171百万円 長期借入金 6,179 計 12,351百万円
5. ※3	5. ※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 13,068百万円 支払手形 9,174百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
6. ※4	6. ※4 土地収用に伴い、建物及び構築物の取得価額から控除している圧縮記帳額は135百万円であります。																																						
7. ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。	7. ※5																																						
8. ※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,072千株であります。	8. ※6																																						
9. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。 当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	9. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。 当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																																						
<table> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円	相当額		借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	相当額		<table> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>19,200百万円</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	相当額		借入実行残高	—	差引額	50,000百万円	相当額		コミットメントラインの総額	19,200百万円	及び			1,000百万円		タイパーツ	借入実行残高	17,400百万円	差引額	1,800百万円	及び			1,000百万円		タイパーツ
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																						
相当額																																							
借入実行残高	—																																						
差引額	30,000百万円																																						
相当額																																							
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円																																						
相当額																																							
借入実行残高	—																																						
差引額	50,000百万円																																						
相当額																																							
コミットメントラインの総額	19,200百万円																																						
及び																																							
	1,000百万円																																						
	タイパーツ																																						
借入実行残高	17,400百万円																																						
差引額	1,800百万円																																						
及び																																							
	1,000百万円																																						
	タイパーツ																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 275百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 212百万円
※2 主に土地、建物の売却益によるものであります。	※2 主に建物の売却益によるものであります。
※3	※3 主に建物、構築物の除却損によるものであります。
※4 出資金及び会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。	※4
※5	※5 退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務の一括処理によるものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 オーストラリアにおいて、当連結会計年度よりオーストラリア会計基準が国際会計基準に準拠したことに伴い利益剰余金が減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	282,867	(注1) 71,189	—	354,056
合計	282,867	71,189	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,072	(注2) 723	(注3) 1,268	3,527
合計	4,072	723	1,268	3,527

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加71,189千株は、㈱トーメンとの合併に伴う新株の発行による増加44,695千株、一般募集及び第三者割当による新株の発行による増加24,890千株(払込期日平成18年11月21日)、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行による増加1,603千株(払込期日平成18年12月19日)であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加723千株は、ストックオプション実施のために取得した379千株、単元未満株式の買取りによる増加121千株及び㈱トーメンとの合併に伴い新規に持分法適用会社となった関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分223千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268千株は、ストックオプションの権利行使による減少1,240千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少17千株及び持分法適用の関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
合計		—	—	—	—	—	143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,509	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,889	12	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,051百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td>△2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75,032百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,051百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△2,019百万円	現金及び現金同等物	75,032百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>126,871百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td>△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>125,603百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,871百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円	現金及び現金同等物	125,603百万円		
現金及び預金勘定	77,051百万円														
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△2,019百万円														
現金及び現金同等物	75,032百万円														
現金及び預金勘定	126,871百万円														
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円														
現金及び現金同等物	125,603百万円														
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 合併により受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱トーメンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>流動負債</td> </tr> <tr> <td>439,170</td> <td>468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>282,574</td> <td>194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td>721,745</td> <td>663,082</td> </tr> </table>	単位：百万円		流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082
単位：百万円															
流動資産	流動負債														
439,170	468,812														
固定資産	固定負債														
282,574	194,270														
資産合計	負債合計														
721,745	663,082														
<p>(3) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容 同左</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,014	2,540	473	機械装置及び運搬具	15,603	4,140	11,462
その他(有形固定資産)	5,597	2,711	2,886	その他(有形固定資産)	11,232	6,225	5,006
合計	8,612	5,251	3,360	合計	26,835	10,366	16,469
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,285百万円		1年以内		3,437百万円	
1年超		2,074百万円		1年超		13,174百万円	
合計		3,360百万円		合計		16,611百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,435百万円		支払リース料		3,640百万円	
減価償却費相当額		1,435百万円		減価償却費相当額		3,640百万円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形 固定資産)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(有形 固定資産)	-	-	-	1年以内	-	1年超	-	合計	-	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年以内	73百万円	1年超	109百万円	合計	183百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① _____</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記は転貸リースに係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>③ _____</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,469百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	72百万円	合計	142百万円	未経過リース料		1年以内	3,239百万円	1年超	11,230百万円	合計	14,469百万円	未経過リース料		1年以内	315百万円	1年超	1,219百万円	合計	1,534百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
その他(有形 固定資産)	-	-	-																																														
1年以内	-																																																
1年超	-																																																
合計	-																																																
受取リース料	0百万円																																																
減価償却費	0百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	73百万円																																																
1年超	109百万円																																																
合計	183百万円																																																
1年以内	70百万円																																																
1年超	72百万円																																																
合計	142百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	3,239百万円																																																
1年超	11,230百万円																																																
合計	14,469百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	315百万円																																																
1年超	1,219百万円																																																
合計	1,534百万円																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,249	165,958	102,708
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,249	165,958	102,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,645	6,482	△2,162
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,645	6,482	△2,162
合計		71,895	172,441	100,545

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について175百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5,793	2,172	△1,055

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	13,248

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	—	—

(当連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,836	189,001	122,164
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,836	189,001	122,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,830	22,676	△3,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,830	22,676	△3,154
合計		92,666	211,677	119,010

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について1,852百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
12,103	2,034	△77

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,915

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	10	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	10	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。 ・外貨建構成約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引 ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引 ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度 (平成18年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属	先物取引			
		売建	68,500	72,747	△4,246
		買建	62,805	66,975	4,169
合 計			—	—	△76

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
		売建	53,941	54,237	△296
	非鉄金属 (注1)	買建	44,168	44,197	29
		売建	446	426	20
	食料 (注2)	買建	715	686	△28
		売建	81	82	△1
天然ゴム (注1)	買建	65	82	17	
	商品	先渡取引			
非鉄金属 (注3)		売建	6,627	7,107	△479
	通貨 (注4)	為替予約取引	売建		
米ドル			13,553	13,532	20
市場取引 以外の取引		その他	63	62	1
		買建			
		米ドル	14,728	14,673	△55
		その他	1,595	1,593	△2
金利 (注5)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	1,191	△15	△15	
合 計			—	—	△385

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
 2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
 3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
 4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
 5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
 なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額
 または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リス
 クまたは信用リスクを表すものではありません。
 6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△39,383	△58,258
② 年金資産 (百万円)	40,201	51,240
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	818	△7,017
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△396	△3,807
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	36
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	421	△10,788
⑦ 前払年金費用 (百万円)	2,261	2,176
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△1,839	△12,965

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

(注) 1. 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付制度変更に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,855百万円
未認識数理計算上の差異	△102
退職給付引当金の減少	1,753百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,156百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,329百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	1,792 (注) 1, 2	2,915 (注) 2, 3
② 利息費用 (百万円)	664	1,124
③ 期待運用収益 (百万円)	△537	△930
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,000	363
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	2,920	3,472
⑥ その他 (百万円)	144 (注) 3	532 (注) 4
計 (⑤+⑥) (百万円)	3,064	4,005

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社の退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務1,402百万円を一括して費用処理し、特別損失として表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に全額処理	一部の連結子会社を除き発生した連結会計年度に全額処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 143百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 145名 当社子会社・関連会社取締役 22名	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,605,000株	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年7月31日まで	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	1,750,000	970,000	—
付与	—	—	—	—	764,000
失効	—	—	70,000	3,000	10,000
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
未確定残	—	—	—	967,000	754,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	104,000	737,000	—	—	—
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
権利行使	84,000	380,000	776,000	—	—
失効	20,000	25,000	—	—	—
未行使残	—	332,000	904,000	—	—

② 単価情報

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	527	780	1,170	1,915	2,805
行使時平均株価 (円)	2,749	3,052	3,112	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	564

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成18年度ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	29.72%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	18円/株
無リスク利率	(注) 4	0.99%

(注) 1. 3年間（平成15年6月から平成18年7月）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 929</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,748</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,229</p> <p>役員退職慰労引当金 578</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 2,596</p> <p>未払事業税 1,530</p> <p>投資有価証券等評価損 2,755</p> <p>その他 15,266</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,636</p> <p>評価性引当額 △143</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,492</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の資産及び負債の評価差額 △357</p> <p>貸倒引当金の減額修正 △227</p> <p>その他有価証券評価差額金 △40,548</p> <p>有形固定資産 △1,805</p> <p>その他 △1,043</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △43,983</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △15,490</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 1,056</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,847</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,014</p> <p>役員退職慰労引当金 661</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 3,838</p> <p>投資有価証券等評価損 5,453</p> <p>関係会社株式評価損 7,495</p> <p>繰延ヘッジ損失 8,037</p> <p>繰越欠損金 76,169</p> <p>合併受入資産評価損 19,980</p> <p>その他 8,929</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 142,485</p> <p>評価性引当額 △45,000</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 97,485</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の資産及び負債の評価差額 △1,194</p> <p>その他有価証券評価差額金 △49,138</p> <p>有形固定資産 △4,068</p> <p>繰延ヘッジ利益 △8,479</p> <p>合併受入資産評価益 △7,669</p> <p>その他 △1,615</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △72,165</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,320</p>
<p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 13,840</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,895</p> <p>流動負債－繰延税金負債 △839</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △30,387</p>	<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 24,407</p> <p>固定資産－繰延税金資産 7,746</p> <p>流動負債－繰延税金負債 △1,890</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △4,943</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>関連会社持分法損益 △2.3</p> <p>在外子会社の適用税率の差異等の影響 △7.2</p> <p>評価性引当額の減少額 △12.2</p> <p>のれん償却額 5.5</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	金属 (百万円)	機械情報 (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギー・化学 品 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,565,655	1,072,932	639,204	297,811	316,528	53,186	3,945,319	—	3,945,319
(2) セグメント間の内部 売上高	242	5,571	19	2,771	1,604	6,190	16,400	(16,400)	—
計	1,565,898	1,078,504	639,223	300,583	318,133	59,376	3,961,719	(16,400)	3,945,319
その他の営業収益	1,603	7,928	4,382	2,044	8,035	3,477	27,472	(156)	27,315
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	319,925	64,850	3,909,148	(16,570)	3,892,578
営業利益又は損失(△)	24,416	24,020	20,057	7,301	6,243	△1,996	80,043	13	80,056
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	113,557	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	1,151	5,229	14,841	—	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	1,449	12,032	32,571	—	32,571

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び事業内容

- (1) 金属事業 : 普通鋼、特殊鋼、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄屑、非鉄金属屑、合金鉄、廃車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。
- (2) 機械情報事業 : 工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子装置、電子部品、コンピュータ及び周辺機器、各種ソフトウェア、車両用構成部品、フォークリフト、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (3) 自動車事業 : 乗用自動車、商用自動車、バス、トラック、軽四輪自動車、車両用部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (4) エネルギー・
化学品事業 : 石油製品、液化石油ガス、石炭、石油化学製品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。
- (5) 生活産業・
資材事業 : 農産物、水畜産物、食品、マンション・商業ビル、建設・土木資材、住宅資材、家具、繊維製品、繊維素材、宝飾品、自動車用内装資材・部品、包装資材、紙・パルプ、各種損害保険・生命保険を主要取扱品目として、加工・製造・販売他を行っております。
- (6) その他事業 : 経理、財務、人事、総務、物流サービス、コンピュータ運営・管理等の業務を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の 内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	—
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失 (△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	612,599	487,246	170,581	368,552	109,937	142,825	654,769	2,546,512	(84,283)	2,462,229
減価償却費	3,837	6,167	2,488	10,110	4,799	1,474	6,525	35,401	—	35,401
資本的支出	9,947	3,811	7,211	3,982	951	1,386	13,749	41,041	—	41,041

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「営業費用」及び「減価償却費」にはのれん償却額として、機械・エレクトロニクス事業4,191百万円、自動車事業535百万円、エネルギー・化学品事業5,402百万円、食料事業3,325百万円、生活産業・資材事業740百万円、その他事業345百万円、計14,540百万円が含まれております。

また、「資産」にはのれんとして、機械・エレクトロニクス事業37,726百万円、自動車事業4,815百万円、エネルギー・化学品事業48,620百万円、食料事業29,929百万円、生活産業・資材事業6,665百万円、その他事業3,108百万円、計130,866百万円が含まれております。

(事業区分及び勘定科目の表示方法の変更)

従来「生活産業・資材」の区分に属していた食料事業は、(株)トーメントとの合併に伴い規模が拡大したため、当連結会計年度より「食料」として区分し、従来の「機械情報」を「機械・エレクトロニクス」に呼称変更することにした。

また、「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従来の「その他の営業収益」は「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法ならびに勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,567,259	1,080,860	643,587	299,856	104,930	219,633	56,507	3,972,635	—	3,972,635
(2) セグメント間の 内部売上高	242	5,571	19	2,771	66	1,567	6,346	16,586	(16,586)	—
計	1,567,501	1,086,432	643,606	302,628	104,997	221,201	62,854	3,989,221	(16,586)	3,972,635
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	104,600	215,354	64,850	3,909,177	(16,599)	3,892,578
営業利益又は損失 (△)	24,416	24,020	20,057	7,301	396	5,847	△1,996	80,043	13	80,056
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	525,173	350,163	124,152	112,686	37,151	76,406	420,473	1,646,207	(43,504)	1,602,702
減価償却費	3,114	1,577	1,556	2,212	344	806	5,229	14,841	—	14,841
資本的支出	9,652	2,831	4,701	1,904	251	1,198	12,032	32,571	—	32,571

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,704,190	482,157	410,545	252,138	96,286	3,945,319	—	3,945,319
(2) セグメント間の内部売上高	376,000	52,379	4,193	7,712	931	441,216	(441,216)	—
計	3,080,190	534,536	414,738	259,851	97,218	4,386,536	(441,216)	3,945,319
その他の営業収益	16,572	5,928	3,006	1,062	1,986	28,556	(1,240)	27,315
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
II 資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の内部売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	—
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002
II 資産	1,955,529	314,093	237,794	126,694	73,897	2,708,010	(245,781)	2,462,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「日本」の「営業費用」には、のれん償却額14,540百万円が含まれており、また「日本」の「資産」には、のれん130,866百万円が含まれております。

(勘定科目の表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従来の「その他の営業収益」は「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,720,025	487,909	413,224	253,201	98,273	3,972,635	—	3,972,635
(2) セグメント間の内部 売上高	376,737	52,555	4,520	7,712	931	442,457	(442,457)	—
計	3,096,763	540,465	417,745	260,913	99,205	4,415,092	(442,457)	3,972,635
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056
II 資産	1,253,272	183,187	174,255	94,085	49,401	1,754,202	(151,500)	1,602,702

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,099,417	440,498	264,708	257,460	2,062,085
II 連結売上高（百万円）					3,945,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.9	11.2	6.7	6.5	52.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高（百万円）					6,212,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	7.8	6.3	6.2	49.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(勘定科目の表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より従来の「その他の営業収益」は「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の海外売上高を当連結会計年度において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,105,169	443,177	265,771	259,447	2,073,565
II 連結売上高（百万円）					3,972,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	11.2	6.7	6.5	52.2

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 23.5% 間接 0.4%	兼任 0人 転籍 4人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	300,758	売掛金	43,636
									自動車等 の購入	332,102	買掛金	20,595

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人 転籍 3人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	330,367	売掛金	52,315
									自動車等 の購入	253,984	買掛金	16,022

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.12円	1株当たり純資産額	1,651.56円
1株当たり当期純利益	161.88円	1株当たり当期純利益	231.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	45,732百万円	77,211百万円
普通株主に帰属しない金額	642百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(642百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	45,090百万円	77,211百万円
普通株式の期中平均株式数	278,540千株	333,570千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,964千株	1,699千株
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	(7千株)	(—)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(1,957千株)	(1,699千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	626,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	47,618百万円
(うち新株予約権)	(—)	(143百万円)
(うち少数株主持分)	(—)	(47,474百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	—	578,920百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	350,529千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. ㈱トーメンとの合併</p> <p>当社は平成18年2月21日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、商号は引続き「豊田通商株式会社」とし、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に関する主な事項は下記の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、㈱トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえ、より一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>(2) 合併による株式の割当て</p> <p>当社は、合併に際して発行する新株式44,695,912株を、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。但し、㈱トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。</p> <p>また、割当ての結果生じる1株未満の端数は、これを一括して取り纏めた株式を商法の定めに基づき処分し、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて処分代金を支払う予定であります。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>交付いたしません。</p> <p>(4) 合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>当社は、この合併により、資本準備金が91,492百万円増加いたしました。なお、資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額に増加はありません。</p> <p>(5) 引継ぎ資産・負債の額</p> <p>引継ぐ資産及び負債の額は、現在精査中であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>(6) ㈱トーマンの概要</p> <p>①事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>②連結経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,810,844百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">48,317百万円</td> </tr> </table> <p>③連結財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">698,322百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">656,488百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> </table> <p>④従業員数 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">単体</td> <td style="text-align: right;">607人</td> </tr> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">4,769人</td> </tr> </table> <p>2. 社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月27日に開催された取締役会決議 (国内普通社債発行の包括決議の件) に基づき、無担保国内普通社債を次の通り発行いたします。</p> <p>1. 第13回無担保国内普通社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行年月日：平成18年6月8日 (2) 発行総額：30,000百万円 (3) 発行価格：額面100円につき金100円 (4) 利率：年1.65% (5) 償還の期限：平成23年6月8日 (6) 償還の方法：満期一括償還 (7) 担保：無担保 (8) 資金の使途：借入金返済 <p>2. 第14回無担保国内普通社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行年月日：平成18年6月8日 (2) 発行総額：15,000百万円 (3) 発行価格：額面100円につき金100円 (4) 利率：年2.26% (5) 償還の期限：平成28年6月8日 (6) 償還の方法：満期一括償還 (7) 担保：無担保 (8) 資金の使途：借入金返済 	売上高	1,810,844百万円	当期純損失	48,317百万円	資産合計	698,322百万円	負債合計	656,488百万円	資本合計	13,986百万円	単体	607人	連結	4,769人	
売上高	1,810,844百万円														
当期純損失	48,317百万円														
資産合計	698,322百万円														
負債合計	656,488百万円														
資本合計	13,986百万円														
単体	607人														
連結	4,769人														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第5回無担保 国内普通社債	12. 10. 4	15,000	15,000 (15,000)	2.00	無	19. 10. 4
当社	第7回無担保 国内普通社債	14. 10. 18	5,000 (5,000)	—	—	—	—
当社	第8回無担保 国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第10回無担保 国内普通社債	16. 3. 12	5,000	5,000 (5,000)	0.50	無	20. 3. 12
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第12回無担保 国内普通社債	17. 3. 25	5,000	5,000	0.64	無	21. 3. 25
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	—	30,000	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	—	15,000	2.26	無	28. 6. 8
関東グリーン ターミナル(株)	第1回無担保 国内普通社債	15. 1. 27	—	200	0.90	無	21. 1. 25
東灘トーメンサイロ(株)	第1回無担保 国内普通社債	15. 6. 25	—	200	0.59	無	20. 6. 25
	合計	—	60,000 (5,000)	100,400 (20,000)	—	—	—

(注) 1. ()内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	5,400	—	—	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,873	216,382	4.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,739	16,557	3.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	145,283	416,111	2.11	平成20年～ 平成30年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	96,000	55,000	0.35	—
合計	448,896	704,052	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	46,343	78,490	48,325	25,728

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
5. 【事業の種類別セグメント情報】（事業区分及び勘定科目の表示方法の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度より、従来「生活産業・資材」の区分に属していた食料事業を「食料」として区分している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

目次

- 110 会社概要
- 111 沿革
- 112 ネットワーク
- 114 主要連結子会社および関連会社

会社概要

(2007年3月31日現在)

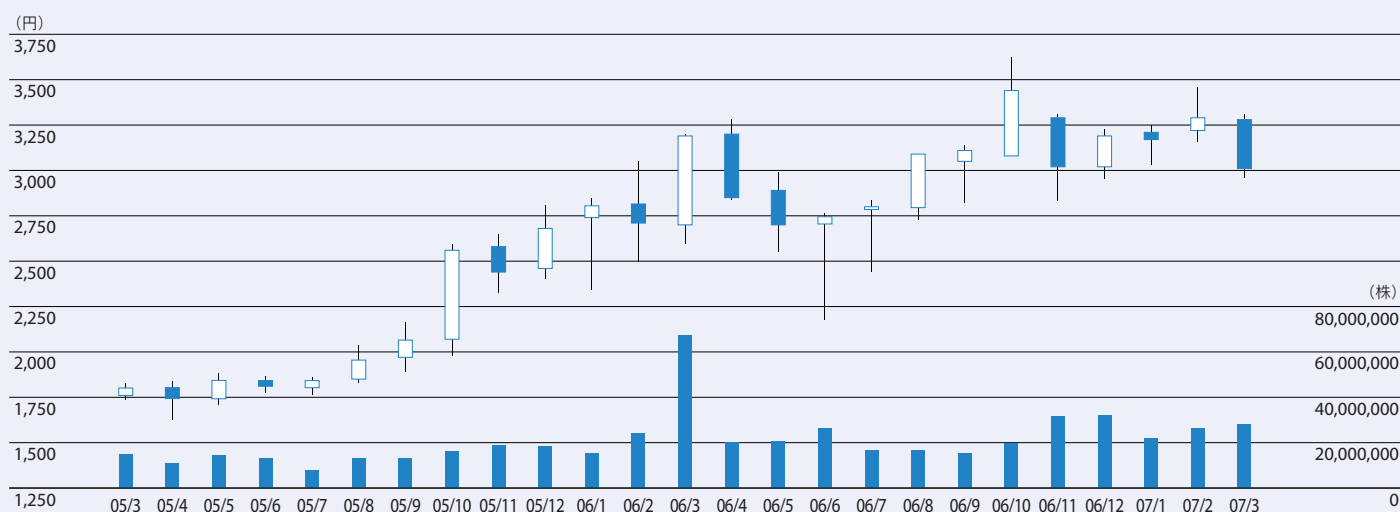
社名: 豊田通商株式会社
本店所在地: 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日: 1948年7月1日
従業員数: 単体 2,601名 連結 22,945名
資本金: 64,936,432,888円
株式の総数: 発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 354,056,516株
株主数: 78,113名

大株主の状況:

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.57
株式会社豊田自動織機	39,365	11.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	19,754	5.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	13,881	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,328	3.48
三井住友海上火災保険株式会社	10,903	3.08
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,460	1.54
日本生命保険相互会社	5,386	1.52

上場証券取引所: 東京、名古屋(証券コード8015)
独立監査法人: あらた監査法人(2006年7月25日就任)
株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (同送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(通話料無料) 0120-232-711
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネット <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
お問い合わせ先: 豊田通商株式会社 広報・IR室
 〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
 電話 (03)5288-2081
 ファクシミリ (03)5288-9063
 (名古屋)
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
 電話 (052)584-5011
 ファクシミリ (052)584-5659
 インターネット <http://www.toyota-tsusho.com/>

株価と売買高の推移:



豊田通商

- 1936年** トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社」を設立
- 1942年** 商号を「豊田産業株式会社」に変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる
- 1945年** 組織再編および業務の整備をはかり、貿易・商事分野へ進出
- 1947年** 第二次財閥指定により持株会社の指定を受け解散
- 1948年** 企業再建整備計画を完了し、豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社 (Nissin Tsusho Kaisha Ltd.)」(現在の豊田通商)を設立
- 1956年** 商号を「豊田通商株式会社 (Toyoda Tsusho Kaisha, Limited)」に変更
- 1957年** 海外で初めてとなる合弁会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.」を設立
- 1960年** 海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.」を設立
- 1961年** 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1964年** ドミニカ共和国向けを皮切りにトヨタ完成車の輸出を開始
- 1975年** 名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 1977年** 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1985年** 第一回無担保転換社債(100億円)を発行
東京支店を東京本社に昇格し、名古屋と合わせ2本社制となる
- 1987年** ユーロ市場において、ワラント債(7,000万米ドル)を発行
商号を「豊田通商株式会社 (Toyota Tsusho Corporation)」に変更
- 1999年** 加商株式会社と業務提携
- 2000年** 株式会社トーメンと資本・業務提携
加商株式会社と合併
- 2003年** 株式会社トーメンの第三者割当増資50億円を引受け
- 2006年** 株式会社トーメンと合併

ネットワーク

(2007年6月1日現在)

組織図



住所

日本

豊田通商株式会社

名古屋本社：
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

東京本社：
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
豊田通商丸の内ビル

大阪、浜松、豊田、刈谷、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州、
松本、三島、福山、高松

北米

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

Head Office: 7300 Turfway Rd., Suite 500, Florence,
KY 41042, U.S.A.

Ann Arbor, Arkansas, Atlanta, Battle Creek, Boston,
Chicago, Columbus, Detroit, Fremont, Georgetown,
Hollywood, Houston, Huntsville, Jackson, Lafayette,
Los Angeles, Memphis, Miami, Missouri, New York,
Ontario, Pittsburgh, Princeton, San Antonio, San Diego,
San Francisco, Tennessee, West Virginia

中南米

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Bogota, Santiago, Lima

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

San Jose

TOYOTA TSUSHO DE VENEZUELA, C.A.

Edif. Parque Cristal, Torre Este, Piso 3, Oficina 3-12
Av. Francisco de Miranda, Los Palos Grandes, Caracas,
Venezuela

S.C. TOYOTA TSUSHO do BRASIL LTDA.

Edifício Parque Cultural Paulista
Avenida Paulista 37-5 andar,
CEP 01311-902, Bairro, Paraiso, Sao Paulo, SP, Brazil

TOYOTA TSUSHO ARGENTINA S.A.

Ruta Panamericana Km.29.4 (B1618EZE), El Talar,
Provincia de Buenos Aires, Argentina

欧州

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Head Office: Belgicastraat 13, 1930 Zaventem, Belgium
Budapest, Liberec, Milan, Neuss, Paris, Prague, Rotterdam,
Valenciennes, Walbrzych

TOYOTA TSUSHO U.K. LTD.

Head Office: 7th Floor, 140 London Wall, London,
EC2Y 5DN, England

Derby

ロシア&CIS

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Almaty, Moscow, Tashkent

アフリカ

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Alexandria, Alger, Cairo, Tunis

TOYOTA TSUSHO AFRICA PTY. LTD.

Head Office: 5th Floor, 138 West St., Sandton, South Africa
Durban, Nairobi

中近東

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Amman, Dubai, Jeddah, Sharjah

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Gebze Kocaeli

TOMEN IRAN LIMITED LIABILITY COMPANY

No. 27 Shahid Naghdi St., Ostad Motahari Avenue,
Tehran, 1576643535, Iran

アジア

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Makati, Beijing, Guangzhou, Hanoi, Ho Chi Minh,
Vientiane, Jakarta, Yangon, Dhaka, Colombo, Islamabad,
Lahore, Karachi

TOYOTA TSUSHO KOREA CORPORATION

Rm. No. 1809, Kukudong Bldg., 60-1, 3 Ka, Chungmuro,
Chung-gu, Seoul, Korea

TOYOTA TSUSHO PHILIPPINES CORPORATION

Block 4, Lot 2, Main Road 3, Calamba Premiere
International Park, Calamba Laguna, Philippines

TOYOTA TSUSHO (CHINA) CO., LTD.

Rm. No. 220 Beijing Fortune Bldg. No. 5, Dong San Huan
Bei Lu Chaoyang District, Beijing, China

TOYOTA TSUSHO (DALIAN) CO., LTD.

7F Senmao Bldg., 147 Zhongshan Rd., Dalian, China
Harbin, Shengyang

TOYOTA TSUSHO (TIANJIN) CO., LTD.

Rm. No. 1710, Tianjin Guoji Daxia 75 Nanjing Lu, Heping
Qu, Tianjin, China

Beijing, Changchun

TOYOTA TSUSHO (SHANGHAI) CO., LTD.

12th Floor, KWAH CENTER, 1010 Huaihai Zhong Rd.,
Shanghai, China

Chengdu, Chongqing, Hangzhou, Nanjing, Nantong,
Qingdao, Wuxi, Yantai

TOYOTA TSUSHO (GUANGZHOU) CO., LTD.

Rm. No. 5503, Citic Plaza, 233 Tian He North Rd.,
Guangzhou, China

TOYOTA TSUSHO (H.K.) CORPORATION LTD.

Rm. No. 2702, Block 1, 27th Floor, Admiralty Centre, 18
Harcourt Rd., Hong Kong, China
Xiamen

CHEN TAI FONG CO., LTD.

5F., No. 101 Songren Rd., Sinyi District, Taipei City, Taiwan

TOYOTA TSUSHO (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

KASHO INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

TOYOTA TSUSHO (MALAYSIA) SDN. BHD.

Rm. No. 1404, Wisma Lim Foo Yong, No. 86 Jalan Raja
Chulan, 50718 Kuala Lumpur, Malaysia

TOYOTA TSUSHO (SINGAPORE) PTE. LTD.

600 North Bridge Rd. No.19-01 Parkview Square,
Singapore 188778

P.T. TOYOTA TSUSHO INDONESIA

Head Office: Mid Plaza 2 Bldg. 10th Floor, Jl. Jend.
Sudirman kav. 10-11 Jakarta 10220, Indonesia
Bandung, Cibitung, Surabaya

MYANMAR TOYOTA TSUSHO CO., LTD.

Sedona Business Suite No. 03-12 No. 1, Kaba Aye Pagoda
Rd., Yankin Township, Yangon, Myanmar

TOYOTA TSUSHO INDIA PVT. LTD.

Bldg. No. 4, Plot No. 20, Toyota Techno Park, Bidadi
Ind. Area, Ramanagar Taluk, Bangalore (Rural) District,
562 109 India

Bangalore, Mumbai, New Delhi

オセアニア

TOYOTA TSUSHO (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

231-233 Boundary Rd, Laverton North, Vic 3026, Australia
Sydney

TOYOTA TSUSHO (N.Z.) LTD.

Level 16, Westpac Tower, 120 Albert St., Auckland 1,
New Zealand

主要連結子会社および関連会社

(2007年3月31日現在)

主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Dairen) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Chen Tai Fong Co., Ltd.	台湾	74.77	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社
Kasho International (Thailand) Co., Ltd.	タイ	69.83	商社
Myanmar Toyota Tsusho Co., Ltd.	ミャンマー	100.00	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
Toyota Tsusho (N.Z.) Ltd.	ニュージーランド	100.00	商社
Tomen Iran Ltd.	イラン	100.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho de Venezuela C.A.	ベネズエラ	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	商社

金属本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊田スチールセンター株式会社	日本	90.00	金属の加工および保管
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	99.00	鋼材・特殊鋼および鋼管の販売および加工
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工
株式会社関東コイルセンター	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工、塗装および販売
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工および販売
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミコイルの加工
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	非鉄原料・製品の販売および鉄鋼原料の集荷
豊通リサイクル株式会社	日本	97.02	自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業
豊田メタル株式会社	日本	50.00	ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理
株式会社エコライン	日本	100.00	ELVリサイクルおよび工場廃棄物に関するシステム開発・運用
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼板の加工および販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所 (LME) ブローカー
Toyota Tsusho India Private Ltd.	インド	95.40	鋼板の加工・販売および物流
Toyota Tsusho Technopark (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	95.10	工場団地の管理運営
Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o.	ポーランド	85.10	アルミ溶湯の供給事業
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	47.84	鋼材の加工および販売
Top Tube Manufacturing Co., Ltd.	タイ	18.98	金属製小型精密パイプの製造・販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Alpha Industries Bhd.	マレーシア	29.92	銅線、巻線、ケーブル、電線等の製造・販売
O.Y.L. Steel Center Sdn. Bhd.	マレーシア	20.10	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium Co., Ltd.	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
Tovecan Corporation Ltd.	ベトナム	26.36	ブリキ缶の製造・販売およびブリキ鋼板の販売
CFT Vina Copper Co., Ltd.	ベトナム	31.00	銅荒引線の製造・販売

機械・エレクトロニクス本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通エンジニアリング株式会社	日本	100.00	機器の企画・開発、製造・販売、据付、メンテナンス、技術サービス
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	繊維機械の輸出入および販売
株式会社トーメンテクノソリューションズ	日本	100.00	産業機械・環境関連設備の輸出入・国内販売
ウェステックジャパン株式会社	日本	92.00	風力発電機の輸入・販売およびエンジニアリング、発電機の据付・調整・メンテナンス
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業企画、風況調査、据付調整および運営
株式会社ウインドテック南十和田	日本	90.00	風力発電事業
株式会社ウインドテック横浜	日本	95.00	風力発電事業
株式会社ウインドテック坊津	日本	100.00	風力発電事業
株式会社エネ・ビジョン	日本	60.87	コジェネ設備の設計・施工・アフターサービス業
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用、デジタルエンジニアリング支援、福利厚生アウトソーシング
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の販売およびソフト開発
株式会社トーメンエレクトロニクス	日本	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
株式会社トーメンデバイス	日本	36.07	半導体メモリーなど電子部品の国内販売
株式会社トムキ	日本	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
株式会社ピーピーエル	日本	40.16	半導体・電子部品などの一括調達代行業務
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Toyota Tsusho Material Handling U.K. Ltd.	イギリス	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・レンタル・メンテナンスサービス
Toyota Tsusho (Austria) G.m.b.H.	オーストリア	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	51.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.	シンガポール	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Hong Kong) Limited	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics America, Inc.	アメリカ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics Taiwan Corp.	台湾	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Devices (Shanghai) Co., Ltd.	中国	36.07	半導体メモリーなど電子部品の販売
TT Network Integration Asia Pte. Ltd.	シンガポール	72.80	通信ネットワーク接続構築、通信ネットワーク・システム監視・サポートおよびシステムインテグレーション
TD Scan (U.S.A.) Inc.	アメリカ	73.08	デンソーウェーブ製自動認識装置の輸入・販売・サービス
Tomuki (Hong Kong) Limited	中国	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.	中国	25.66	半導体・電子部品の販売

自動車本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	75.50	車両・部品の販売およびサービス
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lanka (PTV) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.16	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持ち株会社
TTAF Manegement Ltd.	イギリス	100.00	マネジメントサービス
Establishment Floreden S.A.	英領アンギラ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Praha spol., s.r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT	ハンガリー	51.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
JV Business Car	ロシア	92.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Too Toyota Tsusho Kazakhstan Auto	カザフスタン	51.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Limited	ジンバブエ	100.00	持ち株会社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd.	ブラジル	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダード・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	46.55	車両・部品の販売およびサービス
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Shenyang Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Xian Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Ulumuqi Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Guangzhou Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.	イギリス	100.00	持ち株会社
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス

エネルギー・化学品本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
第一石鹼株式会社	日本	100.00	合成洗剤・石鹼の製造・販売
ダイソー化成株式会社	日本	100.00	合成樹脂成形加工
株式会社トーマンケミカル	日本	100.00	各種化学品の国内販売・輸出入
トーマンプラスチック販売株式会社	日本	100.00	合成樹脂・合成ゴムの原料および製品の国内販売・輸出入
三洋化成工業株式会社	日本	19.58	繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
東郷樹脂株式会社	日本	39.71	合成樹脂の加工
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉碎加工
日本天然ガス株式会社	日本	40.98	水溶性天然ガスの開発・採取および販売、 医薬用・工業用ヨウ素の製造および販売
日本合成洗剤株式会社	日本	35.63	家庭用・工業用洗剤の製造および販売
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物・潤滑油・固形化燃料の 製造・販売
豊通石油販売株式会社	日本	65.30	石油製品などの販売ならびにサービスステーションの運営
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油などの販売および油槽所の運営
株式会社トーマンパワー寒川	日本	70.00	電力卸供給事業
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	日本	40.00	風力発電事業統括会社
Deepwater Chemicals, Inc.	アメリカ	100.00	ヨード化合物の製造・販売
Dewey Chemical Inc.	アメリカ	100.00	ヨードの製造・販売
Eastern Chemical Co., Ltd.	タイ	87.20	糖蜜によるエチルアルコールの製造
Thai Chemical Terminal Co., Ltd.	タイ	83.64	溶剤の販売
Korea Fine Chemical Co., Ltd.	韓国	23.22	各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
Korea Polyol Co., Ltd.	韓国	23.22	ポリプロピレングリコールの製造・販売
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア	25.00	アンモニアの製造・販売
Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd.	中国	20.00	染料の製造・販売
Philippine Prosperity Chemicals Inc.	フィリピン	40.00	溶剤の販売
Toyoda Gosei U.K. Ltd.	イギリス	20.00	合成樹脂・ゴム製品の製造・販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	発電事業統括会社
Tomen Panama Asset Management S.A.	パナマ	100.00	金融業
Kwarta Ocean S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Maritime S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Shipping S.A.	パナマ	100.00	海運業
Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de AP Gasoductos Administracion & CIA., S.C.A.	コロンビア	25.00	天然ガスの輸送
Tomen Telecom (Thailand) Limited	タイ	84.36	情報通信機器の販売など

食料本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社サンフィード	日本	100.00	輸入乾牧草販売
中部食糧株式会社	日本	100.00	業務用米・特定米穀の販売、冷凍・冷蔵食品の卸売
トーマンフーズ株式会社	日本	100.00	各種食品・食材の卸売
関東グリーンターミナル株式会社	日本	59.82	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東北グリーンターミナル株式会社	日本	88.78	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東洋グリーンターミナル株式会社	日本	99.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東灘トーマンサイロ株式会社	日本	97.51	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東北合同倉庫株式会社	日本	63.75	飼料用倉庫・運輸業
株式会社グランプラス	日本	97.50	チョコレート類の製造・販売
株式会社山吉	日本	94.06	業務用食品の卸売
クレードル食品株式会社	日本	45.23	農産物加工缶詰製品の製造・販売
播州調味料株式会社	日本	50.00	アミノ酸液調味料の製造・販売
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.00	綿実油製品の製造・販売
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	豆・穀類などの加工販売
Quingdao Jiaodong Foodstuffs Development Co., Ltd.	中国	40.00	農産品の販売
Quingdao Jingxi Food Co., Ltd.	中国	30.00	農産品の加工・販売
Langfang Itokin Food Co., Ltd.	中国	44.50	米穀・米粉の製造および販売
K&T Foods Co., Ltd.	中国	50.00	冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
Yantai Sun Glory Foods Co., Ltd.	中国	45.00	ナッツ類の選別・加工販売

生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社トヨマック	日本	100.00	オフィス家具・住宅設備機器・介護商品などの販売
東和繊維工業株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社トーマンホットライン	日本	100.00	各種衣料の企画・製造・販売
東洋経編株式会社	日本	100.00	経編・横編・丸編生地等の製造・販売
東洋棉花株式会社	日本	100.00	綿花の売買・輸出入
株式会社レナウンユニフォーム	日本	80.00	ユニフォームおよび関連商品の企画・販売
オニールファーマーイースト株式会社	日本	100.00	オニールブランド商品の企画・販売・ライセンス業務
信友株式会社	日本	20.00	各種繊維原料・製品の輸出入および国内販売
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
株式会社ケアポートジャパン	日本	75.00	介護報酬債権の買取事業
豊通ニューバック株式会社	日本	75.00	総合梱包資材の製造・販売
株式会社龍村美術織物エーアイ	日本	70.02	輸送機器用生地の開発、製造加工、販売
株式会社小川テック	日本	100.00	ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工
豊通ランバー株式会社	日本	100.00	トラック用車両材・住宅用材など木材製品の輸入、加工、販売
P.T. Tomenbo Indonesia	インドネシア	100.00	化合繊維の製造
Toyo Cotton Co.	アメリカ	100.00	綿花の売買・輸出入
Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.	中国	22.30	アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
Yuen Long Textile Co., Ltd.	中国	35.00	アセテート・ポリエステル・レーヨン・裏地織物の染色・加工・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売
Ningbo Araco Co., Ltd.	中国	20.00	輸送機器用生地の開発・製造・加工・販売

コーポレート スタッフ部門

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
三幸運輸株式会社	日本	100.00	港湾・貨物運輸など
ホットライン国際輸送株式会社	日本	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
豊通オフィスサービス株式会社	日本	100.00	アウトソーシング事業(総務)
豊通ヒューマンリソース株式会社	日本	100.00	一般派遣業・特定派遣業・有料紹介派遣業・コンサルティング
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	97.91	保管・物流業
Hot-Line International Transport (H.K.) Limited	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Hot-Line International Transport (China) Limited	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	36.19	保管・物流業
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	100.00	事業投資

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒100-8320

東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル) 豊田通商株式会社 広報・IR室

電話(03)5288-2081 ファクシミリ(03)5288-9063

メールアドレス ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com 投資家向けホームページ <http://www.toyota-tsusho.com/ir/>



このアニュアルレポートは、さとうきびの繊維(バガス)より作られた非木材紙を使用し、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない“水なし方式”で印刷しています。